

機構及び事務分掌



平成 2 4 年 6 月 5 日

港 湾 局

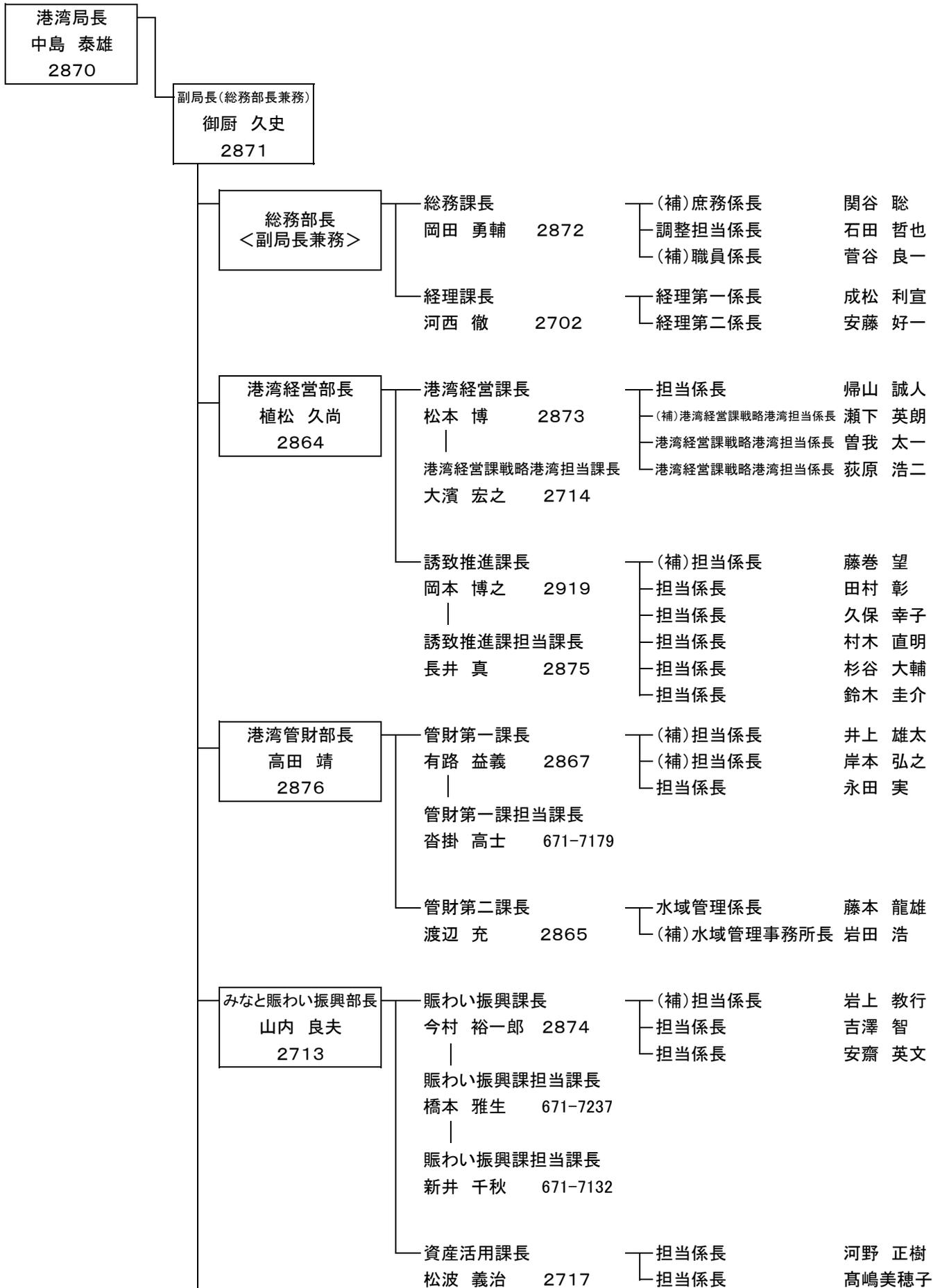
目 次

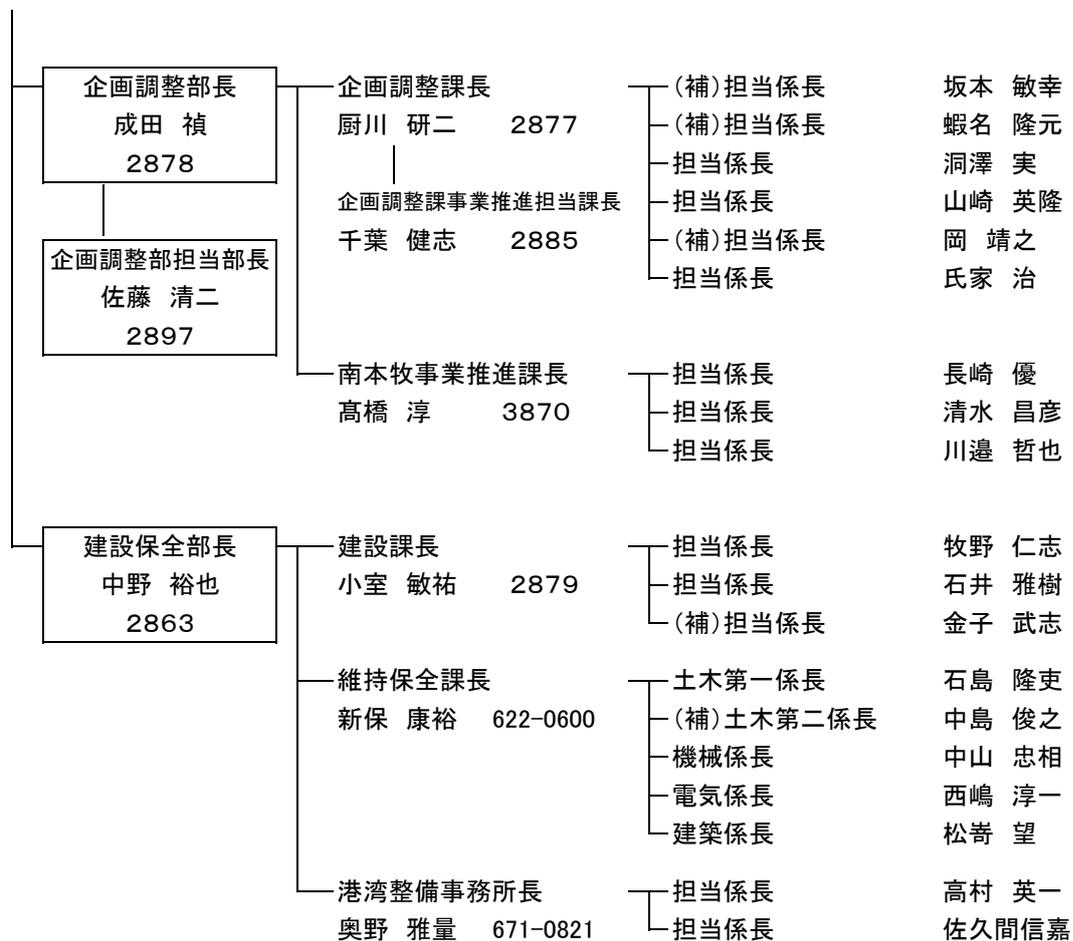
1	機構図	1
2	派遣職員一覧表	3
3	事業所一覧表	3
4	事務分掌	4

1 機構図

(平成24年6月5日現在)

(補)は課長補佐





2 派遣職員一覧表

平成24年6月5日現在

補職名	氏名	
港湾局担当部長	宇都木 朗	横浜港埠頭株式会社
港湾局担当部長	北田 治	
港湾局担当課長	繁野 芳彰	
港湾局担当課長	石黒 茂光	
港湾局担当課長	藤川 明紀	
港湾局担当課長	山本 寛	
港湾局担当課長	岸本 健二	
港湾局課長補佐	荒井 勉	
港湾局担当係長	井上 大輔	
港湾局担当係長	貝瀬 修一	
港湾局担当係長	松崎 智弘	
港湾局担当係長	上田 新平	
港湾局担当係長	廣江 俊之	財団法人国際臨海開発研究センター
港湾局担当係長	岡田 裕行	一般財団法人みなと総合研究財団

3 事業所一覧表

事業所名		所在地	電話番号
港湾局		中区山下町2 産業貿易センタービル内	671-2880
管財第二課	水域管理事務所	中区海岸通1-1 大さん橋ふ頭ビル内	211-2300
維持保全課		中区本牧ふ頭3	622-0600
維持保全課	電気係	中区山下町279	641-7966
港湾整備事務所		中区海岸通1-1 大さん橋ふ頭ビル内	671-0821

4 事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事及び文書に関すること。
- (2) 局に属する庁舎の管理に関すること。
- (3) 業務状況の公表及び事業報告書に関すること。
- (4) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (5) 局内の危機管理に関すること。
- (6) 他の部、課の主管に属しないこと。

経理課

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 埋立事業の予算の実施計画、資金計画その他の財政計画に関すること。
- (3) 埋立事業の一時借入金に関すること。
- (4) 埋立事業の請負契約並びに物品の供給及び売却に係る契約に関すること。
- (5) 埋立事業の収入及び支出の認証に関すること。
- (6) 埋立事業の金銭、有価証券及び物品の出納並びにこれらの保管に関すること。
- (7) 埋立事業のたな卸に関すること。
- (8) 埋立事業の決算に係る証書類の保管に関すること。
- (9) 港湾施設使用料及び入港料の徴収に関すること。
- (10) その他局内の経理及び出納に関すること。

港湾経営部

港湾経営課

- (1) 港湾の管理運営施策及び機能強化施策並びに国際コンテナ戦略港湾の推進に関すること。
- (2) 港湾経営に係る調査に関すること。
- (3) 港湾施設使用料及び入港料の調査、研究等並びに料率表の作成及び公表に関すること。
- (4) 港湾関係団体及び港湾関係労働団体との連絡調整に関すること（他の部の主管に属するものを除く。）。
- (5) 株式会社横浜港国際流通センターに関すること。
- (6) 横浜港埠頭株式会社に関すること（施設整備に係る連絡調整に関するものを除く。）。
- (7) 他の課との港湾経営に関する業務の連絡調整に関すること。
- (8) 港湾施設の管理運営の基本計画に関すること。
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

誘致推進課

- (1) 港湾及び海運その他港湾産業に関する情報の収集及び分析に関する

こと。

- (2) 港湾及び海運その他港湾産業に関する情報に基づく船舶及び貨物の誘致推進に関すること。
- (3) 港湾及び海運その他港湾産業に関する関係機関等との連絡調整に関すること。
- (4) 港湾の統計並びにその分析及び解析に関すること。

港湾管財部

管財第一課

- (1) 臨港地区内の構築物の規制及び行為の届出に関すること。
- (2) 港湾台帳に関すること。
- (3) 局所管財産の管理及び処分に関すること（他の部及び課の主管に属するものを除く。）。
- (4) 国有財産の管理受託及び借受けに関すること。
- (5) 港湾施設の管理運営に関すること（第9号及び第12号から第14号までに掲げる事務並びに他の部及び課の主管に属するものを除く。）。
- (6) 総トン数500トン未満の内航船の岸壁の使用許可に関すること。
- (7) 港湾施設（岸壁を除く。）の使用許可及び使用制限に関すること。
- (8) 港湾施設整備事業等の実施に伴う移転調整に関すること。
- (9) 港湾環境整備施設、港湾厚生施設等の管理運営に関すること。
- (10) 港湾環境整備負担金に関すること。
- (11) 横浜港の色彩に係る指導に関すること。
- (12) 巡視、清掃及び交通安全対策に関すること。
- (13) 港湾施設の点検及び保全に関すること。
- (14) 港湾施設の利用の調整並びに作業の調整及び指導に関すること。
- (15) 港湾施設の保安の確保のために必要な措置に関すること。
- (16) 各ふ頭の管理運営に係る関係諸機関及び諸団体並びに船員福祉団体との連絡調整に関すること。
- (17) 横浜ベイサイドマリーナ株式会社に関すること。
- (18) 港湾におけるIT化の推進に関すること。
- (19) 情報システムの管理及び運用に関すること。
- (20) 部内他の課の主管に属しないこと。

管財第二課

- (1) 港湾区域内の水域利用の総合調整に関すること。
- (2) 港湾区域内の水域の占用許可及び港湾工事の許可並びに公有水面の埋立免許に関すること。
- (3) 放置船舶の対策に関すること。
- (4) 局所属船舶の管理に関すること。
- (5) 港内巡視及び海難防止に関すること。
- (6) 海上清掃に関すること。
- (7) 入出港船舶の調整に関すること。
- (8) 入出港届に関すること。
- (9) 岸壁の使用許可に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。

- (10) 港湾区域内の水域の保安の確保のために必要な措置に関する事。
- (11) 岸壁の使用許可に係る船舶の着岸の立会いに関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- (12) 港長、水先人、引き船等関係機関との連絡調整に関する事。

みなと賑わい振興部

賑わい振興課

- (1) 市民と港を結ぶ事業に関する事。
- (2) 横浜港の振興に係る国際交流に関する事。
- (3) 公益財団法人帆船日本丸記念財団に関する事。
- (4) 客船の寄港促進に関する事。
- (5) 大さん橋ふ頭及び新港ふ頭の管理運営に関する事。
- (6) 港湾局が所管する市民利用施設の管理運営に関する事。
- (7) その他横浜港の振興及び宣伝に関する事。
- (8) 部内他の課の主管に属さない事。

資産活用課

- (1) 埋立事業会計に属する土地等の管理及び処分に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)

企画調整部

企画調整課

- (1) 港湾の基本構想、長期計画、整備計画及び防災計画の立案及び進行管理に関する事。
- (2) 局の重要施策の企画及び総合調整に関する事。
- (3) 港湾の再開発事業(以下この条において「再開発事業」という。)及び港湾施設整備事業の計画及び推進に係る連絡調整に関する事。
- (4) 臨港地区及び分区の設定に関する事。
- (5) 横浜市港湾審議会に関する事。
- (6) 港湾区域内の公有水面の埋立免許の取得に関する事(南本牧事業推進課の主管に属するものを除く。)
- (7) 横浜港埠頭株式会社が行う施設整備に係る連絡調整に関する事。
- (8) 港湾の整備計画及び再開発事業の基本計画に基づく調整及び補償に関する事(港湾経営課及び資産活用課の主管に属するものを除く。)
- (9) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事に関する技術基準等の作成並びに指導及び研修に関する事。
- (10) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整に関する事。
- (11) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事検査及び安全管理等に関する事。
- (12) 局所管の国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整に関する事。
- (13) 部内他の課の主管に属しない事。

南本牧事業推進課

- (1) 南本牧ふ頭建設事業の総合調整及び推進に関すること。
- (2) 南本牧ふ頭建設事業に関する公有水面の埋立免許の取得に関すること。
- (3) 埋立区域等における土砂等の受入れに関すること。
- (4) 南本牧ふ頭最終処分場の整備・調整に関すること（資源循環局の主管に属するものを除く。）。

建設保全部

建設課

- (1) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事の設計並びにこれらの調整に関すること（港湾整備事務所の主管に属するものを除く。）。
- (2) 港湾整備事務所に関すること。
- (3) 部内他の課の主管に属しないこと。

維持保全課

- (1) 土木施設の維持補修に係る設計及び施行に関すること（他の課及び港湾整備事務所の主管に属するものを除く。）。
- (2) 機械設備並びに船舶及び浮さん橋の新設、建造、増設、改修及び維持補修に係る設計及び施行に関すること。
- (3) 電気設備の新設、増設、改修及び維持補修に係る設計及び施行に関すること。
- (4) 上屋その他陸上施設の建築、改修及び維持補修に係る設計及び施行に関すること。
- (5) 港湾施設の維持補修に係る現場調査、調整及び指導並びに関係諸機関及び諸団体との連絡調整に関すること（他の課及び港湾整備事務所の主管に属するものを除く。）。

港湾整備事務所

- (1) 横浜港の港湾施設の建設工事（以下「建設工事」という。）及び再開発事業等の工事の施行に関すること。
- (2) 建設工事及び再開発事業等の工事に係る埋立地の管理に関すること。
- (3) 再開発事業等の工事に係る工作物及び施設の維持補修に係る設計及び施行に関すること。（維持保全課の主管に属するものを除く。）
- (4) 港湾施設及び再開発事業等に係る現場調査並びに工事に係る現地調整及び指導に関すること。
- (5) 建設工事用機材の管理に関すること。
- (6) その他業務の施行に関し必要な事項に関すること。

G30 のその先へ

ヨコハマ3R夢!

ス リ ム

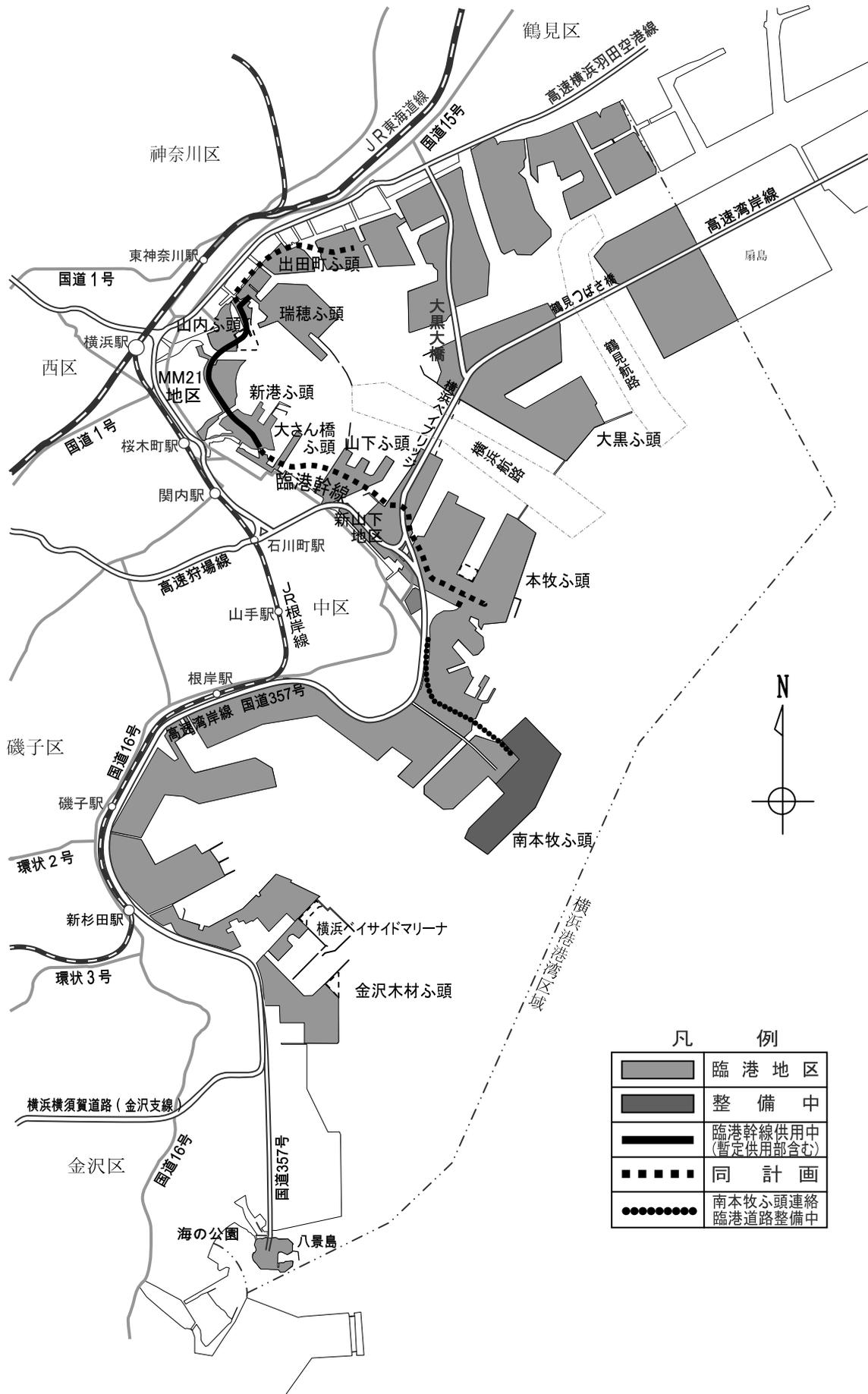


平成24年度 事業概要



港 湾 局

横浜港平面図



凡 例

	臨港地区
	整備中
	臨港幹線供用中 (暫定供用部含む)
	同 計 画
	南本牧ふ頭連絡 臨港道路整備中

目 次

I	平成24年度港湾局予算の編成にあたって	1
II	平成24年度港湾局予算における重点事業	4
	国際競争力のある港 ～国際コンテナ戦略港湾の推進～	4
	市民が集い、憩う港	9
	安全・安心で環境にやさしい港 ～震災への対応や備え～	10
	埋立事業会計の健全化	13
III	平成24年度港湾局予算の概要	
	1 会計別内訳	14
	2 事業別内訳	17
	(1) 港湾総務費	17
	(2) 港湾運営費	17
	(3) 海事業務費	18
	(4) ふ頭業務費	19
	(5) 施設維持費	20
	(6) 港湾振興費	21
	(7) 港湾企画費	22
	(8) ふ頭整備費	23
	(9) 港湾環境施設等整備費	24
	(10) 南本牧ふ頭建設費	24
	(11) 港湾整備費負担金	27
	(12) 埋立事業会計繰出金	27
	(13) 港湾整備事業費会計	28
	(14) 埋立事業会計	29
	資料1 港勢	30
	資料2 主要港における客船寄港実績	31
	資料3 主な市民利用施設の入場者数推移	32
	資料4 用語解説	33

I 平成24年度港湾局予算の編成にあたって

[予算編成の考え方及び主な取組]

横浜港は開港以来150年以上にわたり国際貿易港として我が国の経済・社会・文化の発展に大きく寄与し、今日においても国際港都横浜の経済活動や市民生活を支える重要な役割を担っています。

しかしながら、近隣アジア諸港の飛躍的な成長、東日本大震災の発生、円高や世界経済の不透明感などの影響から、横浜港を取り巻く環境は厳しさを増しています。このため、釜山港などアジアの主要港に対峙できる国際コンテナ戦略港湾の実現に向け、効率的な港湾運営を推進するための大きな改革に取り組むとともに、コンテナ貨物の集荷策などハブポートとしての機能強化を図ります。

また、昨年東日本大震災では物流機能が寸断され、国内外の産業活動に大きな影響が及ぶなど改めて港湾の重要性が認識されたことから震災への対応や備えを確実に進めていきます。

平成24年度の港湾局予算は、“横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする新たな総合港湾づくり”を基本目標とし、「国際競争力のある港～国際コンテナ戦略港湾の推進～」 「市民が集い、憩う港」 「安全・安心で環境にやさしい港 ～震災への対応や備え～」 からなる3つの柱に基づき編成しました。

<1 国際競争力のある港～国際コンテナ戦略港湾の推進～>

横浜港が国際海運ネットワーク上の拠点港湾としての役割を担えるよう、国や埠頭公社の民営化会社である横浜港埠頭株式会社と連携し国際コンテナ戦略港湾として様々な競争力強化策を展開します。

ハード面では、我が国唯一の大水深バースである南本牧ふ頭MC-3コンテナターミナルなどの先進的な港湾施設や臨港道路の整備を推進します。

ソフト面では「民」の視点を活かした効率的な管理運営の実現を図るため、4月から横浜港埠頭株式会社による本格的な業務を開始し、その後速やかに港湾運営会社制度(※1)を活用し経営改革を推進します。また、釜山港等に流出している貨物の奪還などを中心とした貨物集荷策を本格的に実施します。

<2 市民が集い、憩う港>

市民にとっての港が、より身近で愛着のある場となるよう、関係団体と協力しながら、港の様々な機能や役割について、市民理解の促進を図るとともに、臨海部の集客施設等の連携を強化することで、横浜港の魅力アップや、さらなる賑わいの創出に取り組みます。

また、客船の寄港促進を行うとともに、姉妹港・友好港との交流事業や国・JICAなどと連携した国際協力を行います。

さらに、みなとみらい21地区における交通渋滞を緩和するため、地区内の臨港幹線道路の供用を目指します。

<3 安全・安心で環境にやさしい港 ～震災への対応や備え～>

国際貿易港に求められるセキュリティ水準を確保するため、保安対策の強化や放射線の輸出コンテナ全量測定(※2)、港内の大気、海水の測定を実施します。

また、地震に強い物流拠点としての機能を維持するため、大黒大橋の改良や倉庫の電力対策を支援します。さらに、津波対策について、国や県の検討を踏まえ対応を図ります。

既存港湾施設の機能を適切に維持するため、計画的な補修など適切な維持保全に取り組みます。

※は P.33 用語解説を参照

[予算規模]

一般会計は241億3千7百万円で、前年度当初予算と比べ56億5千5百万円の増加となりました（前年度当初予算比30.6%増）。これは主に南本牧ふ頭MC-3用地造成などの国直轄事業に対する本市負担金の増や、南本牧ふ頭連絡臨港道路整備の事業進捗によるものです。

特別会計である港湾整備事業費会計は197億1千5百万円で、前年度当初予算に比べ147億6千4百万円の増加となりました（同298.2%増）。これは主に南本牧ふ頭MC-3コンテナターミナル整備資金の新たな貸付けや公債費の増などによるものです。

公営企業会計である埋立事業会計は472億5千万円で、前年度当初予算に比べ181億5千9百万円の減少となりました（同27.8%減）。これは主に企業債償還金の減によるものです。

平成24年度港湾局予算総括表

(単位:千円)

会計名	24年度	23年度当初予算	増△減	増△減率
一般会計	24,137,145	18,482,560	5,654,585	30.6%
港湾整備事業費会計	19,715,426	4,951,416	14,764,010	298.2%
埋立事業会計	47,249,731	65,408,444	△18,158,713	△27.8%

平成24年度 港湾局予算の施策体系

《基本目標》
横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする
新たな総合港湾づくりを目指します

《中・長期的な展望》	《重点推進施策》	《主な事業》
------------	----------	--------

★:「横浜市中期4か年計画」関連事業 (新):24年度新規事業

1 国際競争力のある港 ～国際コンテナ戦略港湾の推進～	(1) 先進的な港湾施設の整備	★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
		★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備
		★本牧ふ頭再整備
		★大黒ふ頭再整備
		★港湾施設整備費貸付金
	(2) 船舶・貨物誘致策の展開	★コンテナ貨物集荷促進事業
		横浜港の利用促進
	(3) 効率的な港湾運営の推進	物流施設等の一元的な管理運営
		(新) 国有港湾施設の原状回復工事
		(新) 強制水先緩和に向けた船舶航行支援
		港湾情報システム等運用管理事業
	(4) 将来計画の策定	★港湾計画策定
★山下ふ頭土地利用検討調査		

2 市民が集い、憩う港	(1) 賑わいのあるみなとづくり	市民と港を結ぶ事業
		市民利用施設の管理運営
		客船寄港促進事業
		国際交流推進事業
		★魅力ある水辺空間の活性化
		(新) 臨港幹線道路の供用

3 安全・安心で環境にやさしい港 ～震災への対応や備え～	(1) 安全・安心な港の形成	制限区域保安対策
		震災への対応や備え
		(新) 横浜港放射線対策事業
		(新) 港湾物流施設電力対策支援事業
		★港湾計画策定(再掲)
		(新) 大黒大橋改良事業
		★ストックマネジメント推進事業
		上屋改修事業
	大黒ふ頭整備事業	
	(2) 環境にやさしいみなとづくり	★横浜港脱温暖化推進事業
		★「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進
		(新) 港湾物流施設電力対策支援事業(再掲)
		(3) 最終処分場の安定的な確保

埋立事業会計の健全化	収支不足拡大を抑制するための取組	仲介手数料制度導入などによる積極的な企業誘致の推進
------------	------------------	---------------------------

II 平成 24 年度 港湾局予算における重点事業

★:「横浜市中期 4 か年計画」関連事業 (新):24 年度新規事業

1 国際競争力のある港 ～国際コンテナ戦略港湾の推進～

国際コンテナ戦略港湾として競争力強化を図るため、先進的な港湾施設の整備の推進や交通アクセスの向上を図るとともに、船舶・貨物誘致策の実施や効率的な港湾運営を推進します。

(1) 先進的な港湾施設の整備

国際コンテナ戦略港湾としてハブポート化を推進するため、大水深・高規格コンテナターミナルの新規整備とともに、既存ターミナルなどの再整備に取り組んでいます。

南本牧ふ頭において、世界最大級の水深 20m 岸壁を有する MC-3 ターミナルの平成 26 年春供用開始に向け、引き続き岸壁整備、ふ頭用地造成を進めるとともに、上物施設整備に着手します。また、国際競争力の強化の一環として、MC-3 荷捌き地の国への売却・直轄化により荷捌き地の貸付料金の低額化へつなげます。さらに、集荷力強化のため広域幹線道路ネットワークを形成する首都高速湾岸線と高架橋で接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備を進めます。

本牧ふ頭では、平成 25 年秋の供用開始に向け、D 4 岸壁の改良（大水深化・耐震強化）及び背後ターミナルの拡張再整備を進めるとともに、引き続きふ頭の一体運用の実現に向けた機能検討調査を行います。また、国道 3 5 7 号本牧地区の整備に伴い、新たな出口ランプを本牧 A 突堤に整備します。

大黒ふ頭では、C 3、C 4 ターミナルの改修(ガントリークレーンの制御盤更新)を行います。

【主な事業】

★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備	9,963,700千円
・ MC-3 岸壁整備 (国直轄事業) <P.27>	
・ MC-3 ふ頭用地造成 (国直轄事業)《港湾整備事業費会計》 <P.27> <P.28>	
(新)MC-3 ターミナル整備《港湾整備事業費会計(貸付金)》 <P.28>	
★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備	1,363,170千円
・ 高架道路整備 (国直轄事業) <P.27>	
・ 首都高速湾岸線出入口整備 (債務負担設定 H25~28 7.2 億円) <P.23>	
★本牧ふ頭再整備	3,219,460千円
・ D 4 岸壁改良 (国直轄事業) <P.27>	
・ D 4 ターミナル拡張再整備《港湾整備事業費会計(貸付金)》 <P.28>	
(新)D 5 泊地浚渫 (国直轄事業) <P.27>	
(新)国道 3 5 7 号本牧出口ランプ改良 (補助事業・国直轄事業) <P.23> <P.27>	
・ ふ頭機能検討調査 <P.22>	
★大黒ふ頭再整備	297,000千円
・ C 3、C 4 ターミナル改修《港湾整備事業費会計(貸付金)》 <P.28>	
★港湾施設整備費貸付金《港湾整備事業費会計》(再掲) <P.28>	5,517,000千円
整備資金を横浜港埠頭株式会社に貸付け	
(新)南本牧ふ頭 MC-3 ターミナル整備	
・ 本牧ふ頭 D 4 ターミナル再整備	
・ 大黒ふ頭 C 3・C 4 ターミナル改修	

南本牧ふ頭 整備図



★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業
 ・首都高速湾岸線出入口整備
 下部基礎工

〔債務負担設定 H25~28 72億円〕
 鋼製橋脚、上部工等

首都高速湾岸線

産業道路

錦町

★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業
 ・高架道路整備（国直轄事業）
 下部基礎工事、仮設栈橋工等

a a
 かもめ町

a-a 高架道路断面

首都高速湾岸線、
 本牧ふ頭方面へ

南本牧ふ頭へ

豊浦町

南本牧大橋

[供用中]

MC-2

MC-1

第2ブロック
 廃棄物処分場

第5ブロック
 廃棄物処分場
 (整備中)

MC-4
 (計画)

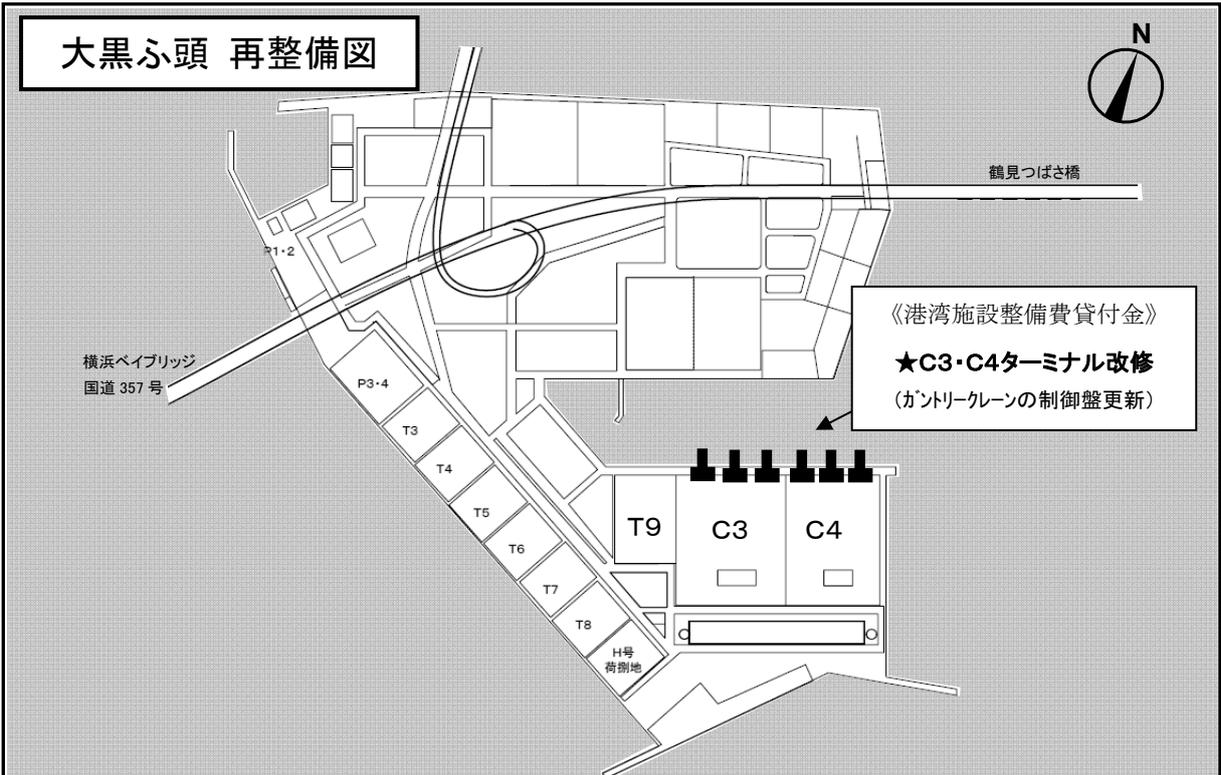
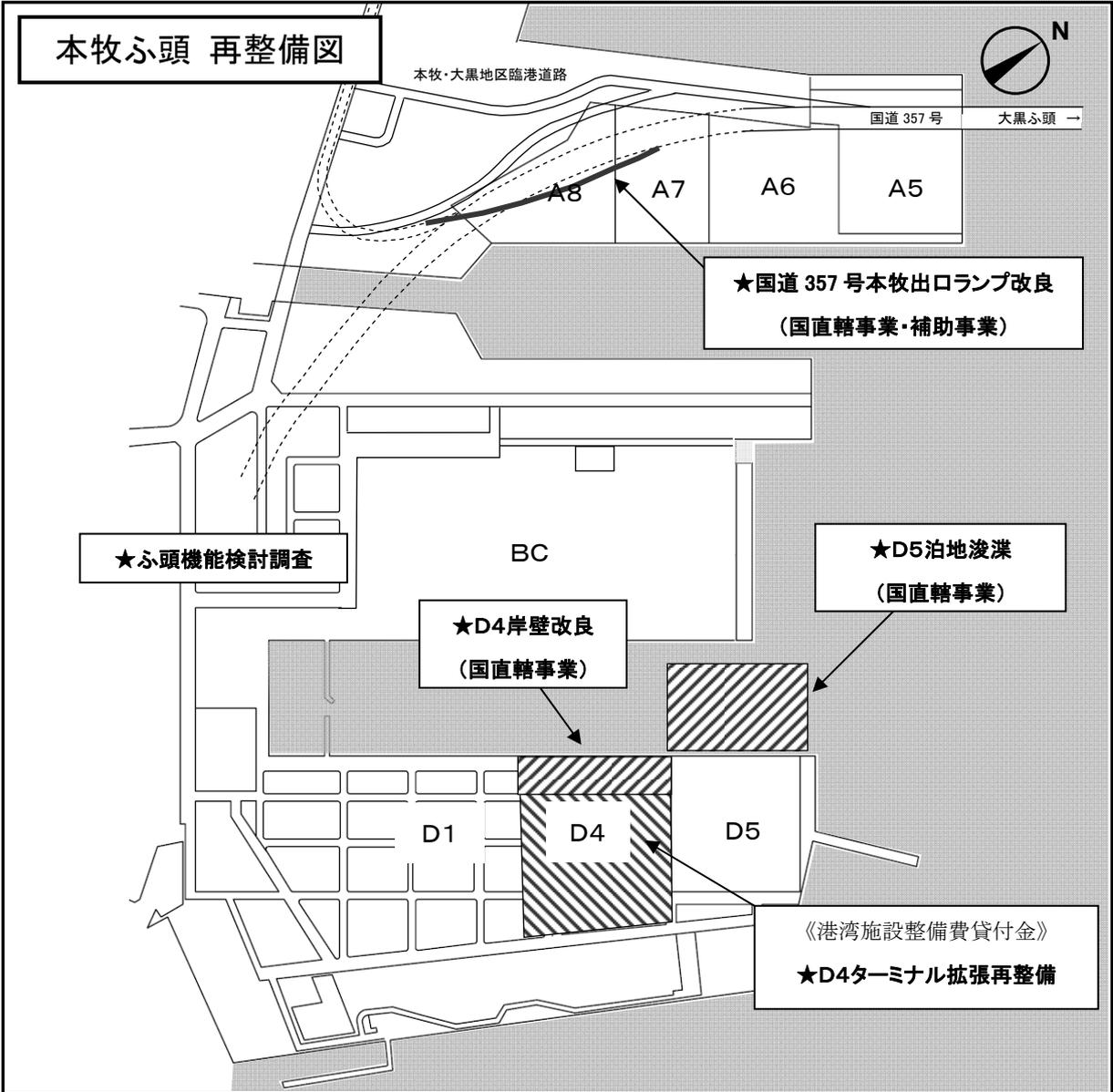
MC-3
 (整備中)

中
 仕
 切
 リ
 B

★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
 ・MC-3岸壁整備(国直轄事業)
 岸壁上部工

★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
 ・MC-3ターミナル整備《港湾整備会計(貸付金)》

★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
 ・MC-3ふ頭用地造成
 地盤改良、載荷盛土撤去、中仕切護岸整備《港湾整備会計》
 用地造成、排水整備(国直轄事業)
 荷捌き地の直轄化(国直轄事業)



(2) 船舶・貨物誘致策の展開

横浜港へのコンテナ貨物の集約化を推進し、基幹航路が寄港する国際海運ネットワーク上の拠点港湾の地位を向上させるため、国・横浜港埠頭株式会社と連携した貨物集荷策を継続して実施するとともに、これまでの内航船に加え、新たにコンテナバージ(※3)・鉄道輸送へ補助を拡大します。

これらの取り組みにより、国内背後圏の拡大や地方港から釜山港などを經由して輸送される貨物の奪還、更には国際トランシップ貨物の取り込みを図ります。

さらに、利用者ニーズの把握、国際海運動向などの情報収集・分析を行いながら、効果的なポートセールス活動を展開するなど、横浜港の利用促進につながる戦略的な施策展開を推進していきます。

【主な事業】

★コンテナ貨物集荷促進事業 (P.17) 245,340千円

- ・釜山港等から利用転換する貨物に対する補助
- (新) 東京湾内コンテナバージ・鉄道輸送などに対する補助
- ・船会社や荷主に対するポートセールス

○横浜港の利用促進 (P.21) 9,479千円

- ・国内外の船会社や荷主等のニーズの把握
- ・海外代表を活用した国際海運動向や海外港湾に関する情報の収集・分析

(3) 効率的な港湾運営の推進

横浜港埠頭株式会社による本格的な業務を開始し、横浜港の物流施設の一元管理、港湾運営会社制度を活用した港湾施設の貸付を行い、港湾利用コストの低減を図るなど、戦略的な港湾経営を推進します。加えて、京浜三港の一体化の推進などによるスケールメリットを活かした広域的・効率的な管理運営体制について、引き続き、検討を進めます。

さらに、船舶入出港のコストの低減のため、強制水先基準の緩和(※4)に向け、取り組みます。

また、港湾諸手続き等に係るIT化を推進するため、港湾情報システムの安定稼動に引き続き努めるとともに、電子申請の利用促進等港湾サービスの向上に取り組みます。

【主な事業】

○物流施設等の一元的な管理運営 (P.19・P.28) 1,149,009千円(注)

- ・横浜港埠頭株式会社による横浜港の物流施設の一元管理

(新) 国有港湾施設の原状回復工事 (P.20) 288,750千円

- ・国有港湾施設の管理受託が横浜港埠頭株式会社への貸付に切替わることに伴う原状回復工事

(新) 強制水先緩和に向けた船舶航行支援 (P.18) 9,521千円

- ・地元関係団体による検討や船舶の安全航行を支援するための設備の設置

○港湾情報システム等運用管理事業 (P.17・P.28) 91,100千円(注)

- ・横浜港港湾情報システムを活用した効率的な港湾運営や利用者への情報提供

(注)一般会計と港湾整備事業費会計の合計額

(4) 将来計画の策定

京浜港の総合的な計画を踏まえ、概ね10～15年後を目標年次とする横浜港の港湾計画の策定を引き続き進めます。また、山下ふ頭の土地利用計画の策定を目指します。

【主な事業】

★港湾計画策定 <P.22> 56,410千円

戦略港湾としての港湾計画の策定に向けて、24年度は、検討部会で計画内容を検討していくとともに、環境影響評価を進め、25年度の策定を目指します。

- ・計画素案作成に向けた検討、検討部会運営、環境影響評価調査

★山下ふ頭土地利用検討調査 <P.22> 8,500千円

港湾機能の強化、都心臨海部のまちづくり、創造都市・横浜の形成などの様々な視点から、土地利用について新山下地区と一体的に検討します。

- ・土地利用計画の策定



2 市民が集い、憩う港

横浜港の魅力や集客力を高めるため、港の様々な観光資源を有効に活用しながら、市民と港を結ぶ事業や、客船の寄港促進などに取り組みます。

(1) 賑わいのあるみなとづくり

市民にとっての港が、より身近で愛着のある場となるよう、関係団体と協力しながら、港の様々な機能や役割について、市民理解の促進を図ります。

また、各市民利用施設等を安全・快適に利用できるよう引き続き適切な管理運営を行うとともに、個々の施設の創意工夫による事業展開だけでなく、臨海部にある集客施設等の連携を強化することで、PRやイベント面での相乗効果を引き出し、横浜港の魅力アップや、さらなる賑わいの創出に取り組みます。

平成23年の客船寄港数は119隻と、9年連続日本一となりました。今後も客船の寄港促進を行うとともに、姉妹港・友好港との交流事業や国・JICAなどと連携した国際協力を行います。

さらに、市民が水に親しみ楽しむことができるような魅力ある水辺空間の整備に向けた検討を行うとともに、水辺空間の具体的な活性化策について検討を行います。

加えて、みなとみらい21地区における交通渋滞を緩和するため、地区内の臨港幹線道路の既に完成している区間の供用に向け、安全施設等を整備します。

【主な事業】

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| ○市民と港を結ぶ事業 〈P.21〉 | <u>23, 316千円</u> |
| ・市内小中学生などを対象とした船舶による港内視察の実施 | |
| ・幅広く港への理解促進を図るための様々な取組の実施 | |
| ○市民利用施設の管理運営 〈P.19〉 | <u>1, 098, 801千円</u> |
| ・指定管理施設等の効率的運営と活用促進 | |
| ○客船寄港促進事業 〈P.21〉 | <u>31, 968千円</u> |
| ・国内外の客船の寄港促進等 | |
| ○国際交流推進事業 〈P.21〉 | <u>4, 715千円</u> |
| ・姉妹港・友好港との交流や研修生の受入れ | |
| ★魅力ある水辺空間の活性化 〈P.22〉 | <u>200千円</u> |
| ・「みなとみらい21周辺水辺空間活性化協議会」における検討 | |
| (新) 臨港幹線道路の供用 〈P.23〉 | <u>150, 000千円</u> |
| ・交通渋滞緩和のためみなとみらい21地区既完成区間の供用開始 | |



3 安全・安心で環境にやさしい港 ~震災への対応や備え~

港湾機能の維持保全や保安体制の強化を進め、安全・安心な港づくりを推進します。また、環境にやさしいみなとづくりも進めます。

(1) 安全・安心な港の形成

国際貿易港に求められるセキュリティ水準を確保するための保安対策をさらに強化します。震災への対応として、横浜港を安全・安心な港として海外の船会社等に対して発信できるよう、港内の大気、海水及び輸出貨物の放射線量の測定を実施します。また、安定的な電力の確保を目指した取組を進めます。津波対策については、国や県の検討を踏まえ対応を図ります。さらに、地震に強い物流拠点としての機能を維持し、災害時においても物流機能の継続性を確保するために、大黒大橋の改良に着手します。

また、引き続き港湾施設の機能を適切に維持するため、計画的な維持補修や改修工事、ふ頭内道路等の整備を実施します。

【主な事業】

○制限区域保安対策(※5) 〈P.19〉 414,331千円

- ・公共港湾施設における制限区域内の警備等

<震災への対応や備え>

(新) 横浜港放射線対策事業 〈P.17〉 21,630千円

- ・大気、海水及び輸出貨物の放射線量測定

(新) 港湾物流施設電力対策支援事業 〈P.22〉 50,000千円

- ・倉庫事業者が行う電気設備の更新、新設に対する助成

★港湾計画策定(再掲) 〈P.22〉 56,410千円

- ・災害対策検討調査(津波対策の検討等)

(新) 大黒大橋改良事業 〈P.23〉 10,000千円

- ・第1次緊急輸送路である大黒大橋の改良

<港湾機能の維持保全>

★ストックマネジメント推進事業(※6) 〈P.20〉 483,279千円

- ・港湾施設の計画的な点検調査・維持補修

○上屋修繕《港湾整備事業費会計》 〈P.28〉 162,700千円

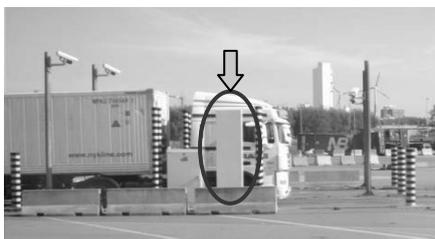
- ・老朽化した上屋の屋根等改修工事

○大黒ふ頭整備事業 〈P.23〉 647,000千円

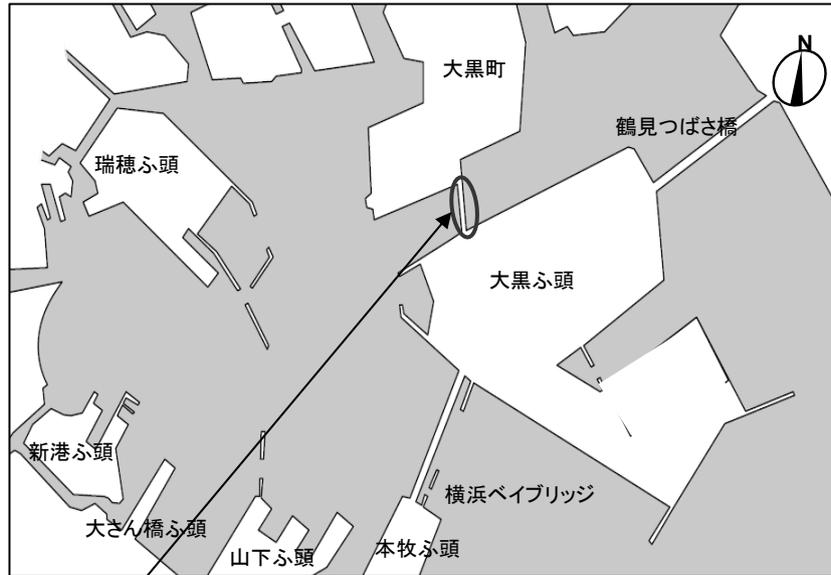
- ・ふ頭内道路等の沈下対策

★既存岸壁機能維持 〈P.23〉 94,670千円

- ・本牧ふ頭C岸壁補強



放射線の測定(イメージ)



大黒大橋

(2) 環境にやさしいみなとづくり

東日本大震災後の電力供給状況を踏まえ、横浜港における太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用について検討します。また、安定的な電力確保を目的として倉庫事業者が行う電力対策に対する助成を実施します。

【主な事業】

- | | | |
|---------------------------|--------|-----------------|
| ★横浜港脱温暖化推進事業 | 〈P.22〉 | <u>2,500千円</u> |
| ・横浜港における再生可能エネルギー活用の検討 | | |
| ★「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進 | 〈P.17〉 | <u>750千円</u> |
| ・グリーン経営認証(※7)の取得奨励等 | | |
| (新) 港湾物流施設電力対策支援事業(再掲) | 〈P.22〉 | <u>50,000千円</u> |
| ・倉庫事業者が行う電気設備の更新、新設に対する助成 | | |

(3) 最終処分場の安定的な確保

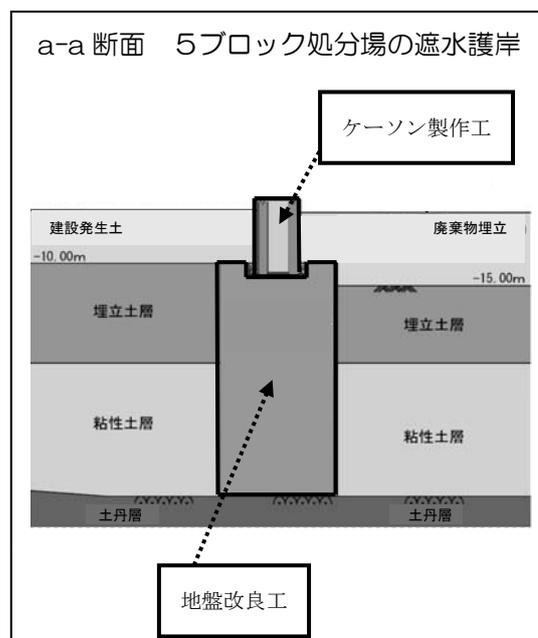
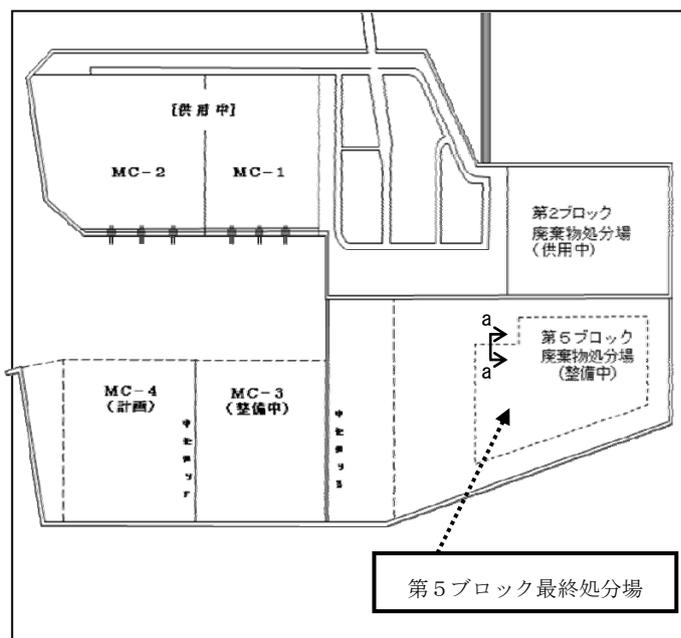
市民の安定した生活を支えるため、資源循環局と連携して南本牧ふ頭第5ブロックに最終処分場を整備します。今年度も、遮水護岸の地盤改良工事やケーソン(※8)製作等の本体工事を進めます。

引き続き、第2ブロック処分場の延命化を図り、第5ブロック処分場を平成29年度に供用開始できるよう、整備を進めます。

【主な事業】

○南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場整備事業 (P.24) **6,089,080千円**

・地盤改良工、基礎工、本体工(ケーソン製作工等)、しゅんせつ工等



埋立事業会計の健全化

「埋立事業会計 第3次中期財政プラン」に基づき、早期土地処分に向け、積極的な誘致活動や、企業債の着実な償還に引き続き取り組みます。

【収支不足拡大を抑制するための取組】

経済情勢は依然として低調なため、埋立事業会計を取り巻く状況は、一般会計からの支援額が大幅に減額したこともあり、引き続き非常に厳しい状況にあります。

そこで、拡大する収支不足に対応するため、早期土地処分や、土地処分が進まない状況を改善する対応策を打ち出すなど、全庁的な調整も含めて、取組を進めていきます。

<第3次中期財政プラン（23～25年度）の目標及び進捗状況>

年 度	平成 23 年度末 (見込)	平成 25 年度末 (目標)
土地処分率	64%	70%以上
土地処分等で償還する企業債残高	1,600 億円	1,500 億円以下

【平成 24 年度の取組】 <P.29>

前年度同様、みなとみらい 21 地区の売却に向けて開発事業者の常時公募を実施するとともに新たに仲介手数料制度の導入など民間企業の土地売却ノウハウの活用を検討し、引き続き積極的な企業誘致を進めます。(公募街区：4 街区、43 街区、59 街区、62 街区)

また、南本牧地区等において、土地処分に向け道路整備等を行います。

みなとみらい 21 地区公募街区



Ⅲ 平成24年度港湾局予算の概要

1 会計別内訳

一般会計

[歳 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
13款 港湾費	23,992,489	18,303,815	5,688,674	31.1%
1項 港湾管理費	7,537,437	7,926,542	△ 389,105	△4.9%
1目 港湾総務費	2,202,991	2,248,283	△ 45,292	△2.0%
2目 港湾運営費	1,014,949	1,379,513	△ 364,564	△26.4%
3目 海事業務費	284,650	273,168	11,482	4.2%
4目 ふ頭業務費	2,628,981	2,777,676	△ 148,695	△5.4%
5目 施設維持費	1,146,123	991,156	154,967	15.6%
6目 港湾振興費	89,886	98,080	△ 8,194	△8.4%
7目 港湾企画費	169,857	158,666	11,191	7.1%
2項 港湾整備費	16,455,052	10,377,273	6,077,779	58.6%
1目 ふ頭整備費	1,777,124	915,383	861,741	94.1%
2目 港湾環境施設等整備費	258,200	258,257	△ 57	△0.02%
3目 南本牧ふ頭建設費	6,719,728	5,707,673	1,012,055	17.7%
4目 港湾整備費負担金	7,700,000	3,495,960	4,204,040	120.3%
17款 諸支出金	144,656	178,745	△ 34,089	△19.1%
1項 特別会計繰出金	144,656	178,745	△ 34,089	△19.1%
14目 埋立事業会計繰出金	144,656	144,385	271	0.2%
港湾整備事業費会計繰出金	0	34,360	△ 34,360	皆減
一般会計 合計	24,137,145	18,482,560	5,654,585	30.6%

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
国・県支出金	2,035,598	1,416,026	619,572	43.8%
市債	12,691,000	7,557,000	5,134,000	67.9%
使用料	11,887,890	13,708,047	△ 1,820,157	△13.3%
繰入金	6,044,144	0	6,044,144	皆増
諸収入等	3,739,062	3,738,041	1,021	0.03%
一般会計 合計	36,397,694	26,419,114	9,978,580	37.8%

港湾整備事業費会計

[歳 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
1 款 港湾整備事業費	19,715,426	4,951,416	14,764,010	298.2%
1 項 管理費	1,357,686	971,962	385,724	39.7%
1 目 総務費	1,094,489	821,480	273,009	33.2%
2 目 維持補修費	263,197	150,482	112,715	74.9%
2 項 港湾整備費	784,000	1,221,000	△ 437,000	△35.8%
1 目 ふ頭整備費	784,000	1,221,000	△ 437,000	△35.8%
3 項 港湾施設整備費貸付金	5,517,000	2,128,000	3,389,000	159.3%
1 目 港湾施設整備費貸付金	5,517,000	2,128,000	3,389,000	159.3%
4 項 公債費	6,007,596	629,454	5,378,142	854.4%
1 目 元金	5,925,003	497,463	5,427,540	1091.0%
2 目 利子	68,549	121,719	△ 53,170	△43.7%
3 目 公債諸費	14,044	10,272	3,772	36.7%
5 項 一般会計繰出金	6,044,144	0	6,044,144	皆増
1 目 一般会計繰出金	6,044,144	0	6,044,144	皆増
6 項 予備費	5,000	1,000	4,000	400.0%
1 目 予備費	5,000	1,000	4,000	400.0%
港湾整備事業費会計 合計	19,715,426	4,951,416	14,764,010	298.2%

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
使 用 料	1,286,751	1,346,035	△ 59,284	△4.4%
財 産 売 払 収 入	12,750,000	0	12,750,000	皆増
市 債	5,517,000	3,349,000	2,168,000	64.7%
繰 入 金	0	34,360	△ 34,360	皆減
諸 収 入 等	161,675	222,021	△ 60,346	△27.2%
港湾整備事業費会計 合計	19,715,426	4,951,416	14,764,010	298.2%

埋立事業会計

[支 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	増△減率
収益の支出				
1 款 完成土地費用	4,893,844	6,697,486	△ 1,803,642	△26.9%
金沢地先地区等	25,232	26,880	△ 1,648	△6.1%
みなとみらい21地区	2,021,317	3,462,297	△ 1,440,980	△41.6%
南本牧地区	2,772,074	3,129,807	△ 357,733	△11.4%
金沢木材港地区	47,972	52,560	△ 4,588	△8.7%
新山下町貯木場地区	27,249	25,942	1,307	5.0%
資本的支出				
1 款 資本的支出	42,355,887	58,710,958	△ 16,355,071	△27.9%
1 項 埋立事業費	8,945,359	11,142,938	△ 2,197,579	△19.7%
1 目 金沢地先埋立事業費	8,000	—	8,000	皆増
2 目 みなとみらい21埋立事業費	101,700	57,027	44,673	78.3%
3 目 南本牧埋立事業費	8,817,159	11,028,411	△ 2,211,252	△20.1%
4 目 金沢木材港埋立事業費	10,000	50,000	△ 40,000	△80.0%
5 目 新山下町貯木場埋立事業費	8,500	7,500	1,000	13.3%
2 項 企業債償還金	33,390,528	47,548,020	△ 14,157,492	△29.8%
3 項 予備費	20,000	20,000	0	0
埋立事業会計 合計	47,249,731	65,408,444	△ 18,158,713	△27.8%

[収 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	増△減率
収益の収入	7,675,232	8,878,911	△ 1,203,679	△13.6%
土地売却収益	170,000	1,398,836	△ 1,228,836	△87.8%
土地貸付収益等	7,505,232	7,480,075	25,157	0.3%
資本的収入	34,729,711	50,759,819	△ 16,030,108	△31.6%
企業債	25,400,000	41,000,000	△ 15,600,000	△38.0%
負担金	185,822	140,719	45,103	32.1%
土砂投入料	9,143,889	9,619,100	△ 475,211	△4.9%
埋立事業会計 合計	42,404,943	59,638,730	△ 17,233,787	△28.9%

2 事業別内訳 <◎…港湾局予算における重点事業>

1	港 湾 総 務 費		(13款1項1目) 職員人件費、庁舎維持管理等に要する経費です。
		千円	
本 年 度		2,202,991	(本年度事業内容)
前 年 度		2,248,283	
差 引		△ 45,292	
財 源 内 訳	国・県支出金	—	1 職員人件費 <u>2,122,667千円</u> 一般職247人、再任用職員18人
	そ の 他	777	2 横浜市港湾審議会費 <u>1,000千円</u> 横浜市港湾審議会の開催に係る経費
	港湾使用料	2,202,214	3 庁舎維持管理費 <u>68,838千円</u> 港湾局庁舎(産業貿易センタービル4,5,6階)の維持管理
	一 般 財 源	—	4 事務費等 <u>10,486千円</u> 諸会費等及び事務執行に係る経費
2	港 湾 運 営 費		(13款1項2目) 港湾労働者福利厚生事業、コンテナ貨物の集荷策、公有財産の管理、港湾情報システムの運営などを行います。
		千円	
本 年 度		1,014,949	(本年度事業内容)
前 年 度		1,379,513	
差 引		△ 364,564	
財 源 内 訳	国・県支出金	—	1 港湾労働者厚生施設管理費 <u>60,873千円</u> 港湾労働者の福利厚生のためのふ頭内休憩施設などの管理運営等
	そ の 他	618,674	2 コンテナ貨物集荷促進事業 ◎ <u>245,340千円</u> ア 貨物集荷策の実施等 釜山港等から利用転換する貨物やコンテナバージ・鉄道輸送に対する補助などの実施 イ ポートセールスの実施 京浜港の集いの開催等京浜港共同ポートセールス及び海外船会社へのトップセールスの実施
	港湾使用料	396,275	3 港湾情報システム等運用管理費 ◎ <u>79,257千円</u> 横浜港港湾情報システムを活用した効率的な港湾運営や、港湾諸手続きの迅速化、利用者への情報提供 【同事業を港湾整備事業費会計で11,843千円計上】
	一 般 財 源	—	4 「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業 ◎ <u>750千円</u> 横浜港の物流関係事業者と港湾局との連携により、「CO2・事故・コストの削減」を目的とした取組みの推進(啓発キャンペーン・エコドライブ講習会の開催・グリーン経営認証の取得奨励)
			5 (新) 横浜港放射線対策事業 ◎ <u>21,630千円</u> ふ頭内の大気や横浜港の海水、輸出貨物の放射線測定
			6 減債基金積立金 <u>333,964千円</u> (株)横浜港国際流通センターからの貸付金償還金を減債基金に積立て

2 事業別内訳 <◎…港湾局予算における重点事業>

7 国有港湾施設賃貸料等		273,135千円
(1) 港湾施設賃借料		256,296千円
国有港湾施設及び民間所有地の賃借料		
(2) 財産管理運営費等		16,839千円
普通財産の維持管理、不動産鑑定評価等		
3	海 事 業 務 費	(13款1項3目) 船舶入出港の情報提供や運航調整を行うとともに、港内環境を良好に維持するため、海上清掃、港務艇による港内巡視等を行います。
	千円	(本年度事業内容)
本 年 度	284,650	
前 年 度	273,168	1 海上清掃費 124,842千円
差 引	11,482	横浜港湾区域内の海面に浮遊しているごみや漂流物の収集、処理
財 源 内 訳	国・県支出金	1,868
	そ の 他	3,438
	港 湾 使 用 料	279,344
	一 般 財 源	—
		2 配船調整関連業務費 117,772千円
		東京湾内に入出港する船舶との通信や情報提供など、航行の安全確保に不可欠な国際VHF無線（よこはまポータラジオ）の運用業務及び船舶運航調整業務の委託、入港届処理等業務委託
3 (新) 強制水先緩和に向けた船舶航行支援事業 ◎		9,521千円
強制水先規制緩和に向けた地元協議会での検討及び船舶の航行安全を支援・拡充するためのライブカメラや風向計設備の導入		
4 海事関係運営費等		32,515千円
港湾区域内の巡回パトロールや水域に関する事務執行及び嘱託員にかかる経費等		

2 事業別内訳 <◎…港湾局予算における重点事業>

4 ふ 頭 業 務 費		(13款1項4目)
		本牧・大黒・大さん橋等の公共港湾施設の管理運営、臨海部の緑地等の市民利用施設の維持管理を行います。一部の施設では引き続き指定管理者制度を利用し、経費削減とサービス向上を図ります。
本 年 度	千円 2,628,981	
前 年 度	2,777,676	(本年度事業内容)
差 引	△ 148,695	
財源内訳	国・県支出金	—
	そ の 他	533,756
	港 湾 使 用 料	2,095,225
	一 般 財 源	—
		1 物流施設等管理運営事業費 ◎ 909,430千円 (物流施設等の一元的な管理運営) 横浜港埠頭株式会社による横浜港の物流施設の一元的な管理にかかる経費(指定管理経費・関連業務委託経費) 【同事業を港湾整備事業費会計で239,579千円計上】
		※うち制限区域保安対策<物流施設分>◎ 307,342千円 SOLAS条約(海上人命安全条約)にもとづく制限区域の警備、監視及び巡視
		2 大さん橋国際客船ターミナル管理運営費 ◎ 167,000千円 (市民利用施設の管理運営) 大さん橋国際客船ターミナルの指定管理経費 ※ 指定管理経費…人件費、光熱水費、修繕費、清掃費、保守点検費、安全管理費 等
		3 日本丸メモリアルパーク管理運営費 ◎ 289,476千円 (市民利用施設の管理運営) 日本丸メモリアルパーク、帆船日本丸、横浜みなと博物館の指定管理経費
		4 その他指定管理施設運営費 ◎ 342,931千円 (市民利用施設の管理運営) 臨港パーク、横浜港シンボルタワー、海づり施設等の市民利用施設の指定管理経費
		5 施設管理運営費等 920,144千円
		(1) 市民利用施設管理費〔指定管理外経費〕 ◎ 299,394千円 (市民利用施設の管理運営) 新港地区、大さん橋ふ頭、大黒ふ頭緑地、八景島マリーナ等の管理費
		(2) 制限区域保安対策 <大さん橋ふ頭等> ◎ 106,989千円 SOLAS条約(海上人命安全条約)にもとづく制限区域の警備、監視及び巡視
		(3) 港湾施設等管理費及び事務費等 513,761千円 ふ頭内外の港湾関連施設や緑地等の管理費、事務費、港湾施設に係る光熱水費

2 事業別内訳 <◎…港湾局予算における重点事業>

5	施設維持費		(13款1項5目) 港湾施設や船舶等の管理及び維持補修を行います。
		千円	
本	年	度	1,146,123 (本年度事業内容)
前	年	度	991,156
差	引		154,967
財 源 内 訳	国・県支出金		100,048
	その他		11,368
	港湾使用料		1,034,707
	一般財源		—
3 電気関係修繕費			27,924千円
港湾施設等（市民利用施設等）の電気設備の維持補修工事			
4 建物関係修繕費			15,900千円
港湾施設等（市民利用施設、厚生施設等）の維持補修工事			
5 土木関係修繕費			133,166千円
港湾施設等（道路、岸壁、荷さばき地、緑地、市民利用施設等）の維持補修工事			
6 スtockマネジメント推進事業 ◎			483,279千円
港湾施設の計画的な点検調査・維持補修工事			
7 (新) 国有港湾施設の原状回復工事費 ◎			288,750千円
国有港湾施設の管理受託が横浜港埠頭株式会社への貸付に切替わることに伴う原状回復工事			
8 しゅんせつ事業			29,000千円
港湾区域内の水深を維持し、船舶航行の安全を確保するための堆積土砂の掘削工事			
9 施設保守委託費			44,310千円
各種法令にもとづく港湾施設の計画的な維持管理、法定点検			
10 事務費等			10,294千円
港湾施設の計画的・効率的な維持補修等の実施に係る事務経費			

2 事業別内訳 <◎…港湾局予算における重点事業>

6	港 湾 振 興 費			(13款1項6目) 客船寄港促進、国際交流などに取り組むとともに、海運動向など情報収集を行います。																		
本 年 度		千円																				
		89,886	(本年度事業内容)																			
前 年 度		98,080	1 客船寄港促進事業 ◎ 31,968千円																			
差 引		△ 8,194	客船寄港時の歓迎行事、最寄駅へのシャトルバス運行、運航会社・代理店訪問や給水料助成等インセンティブによる誘致活動																			
財 源 内 訳	国・県支出金	-																				
	そ の 他	4,344	◇横浜港客船寄港実績 (単位：隻)																			
	港湾使用料	85,542	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H15</th><th>H16</th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>91</td><td>114</td><td>145</td><td>143</td><td>123</td><td>120</td><td>126</td><td>122</td><td>119</td> </tr> </tbody> </table>		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	91	114	145	143	123	120	126	122	119
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23													
91	114	145	143	123	120	126	122	119														
一般財源	-																					

2 市民と港を結ぶ事業 ◎	23,316千円
民間の船舶を活用した港内視察の実施、港湾施設の見学会や横浜港をテーマにした市民向けの講演会の開催等	
3 国際交流推進事業 ◎	4,715千円
姉妹港等との情報交換や人的交流、横浜港が持つ技術やノウハウを活用した国際協力、海外諸港・諸都市からの港湾視察・研修生の受入	
4 船舶貨物誘致推進事業 ◎ (横浜港の利用促進)	3,439千円
船会社、荷主企業等への訪問による貨物取扱量、物流拠点等の基礎データの収集、ニーズの把握及び横浜港のPRと誘致活動の展開	
5 海外情報収集提供事業等	26,448千円
(1) 海外情報収集提供事業 ◎ (横浜港の利用促進)	6,040千円
欧米、アジア6カ所の横浜港の海外代表を活用した、最新の物流動向の情報収集、分析等	
(2) 横浜港初入港船歓迎事業等	20,408千円
横浜港に初めて入港する貨物船等に対して楯の贈呈等歓迎の意を表すサービスの実施、外国人船員厚生施設運営費補助、事務費等	

2 事業別内訳 <◎…港湾局予算における重点事業>

7	港 湾 企 画 費	(13款1項7目)	
本 年 度	千円 169,857	京浜港の総合的な計画を踏まえた港湾計画の策定、並びに具体的な事業計画の立案や新たな重要課題に対応するために、必要な各種調査を実施します。	
前 年 度	158,666		
差 引	11,191		
財源内訳			
	国・県支出金	1,131	(本年度事業内容) 1 港湾計画策定事業 ◎ 56,410千円 港湾法にもとづく港湾計画の策定に向けた素案作成 検討、環境影響評価調査等
	そ の 他	202	
	港湾使用料	168,524	
	一 般 財 源	—	
2 港湾整備計画調査費		825千円	
港湾法にもとづく港湾計画の変更に必要な調査検討			
3 横浜港脱温暖化推進事業 ◎		2,500千円	
横浜港における温暖化対策推進への取組として、太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用についての検討			
4 (新) 港湾物流施設電力対策支援事業 ◎		50,000千円	
国際コンテナ戦略港湾の推進にあたり物流機能の維持のため、安定的な電力確保を目的として、倉庫事業者が行う電気設備の更新、新設費用の一部助成 【補助率：中小企業1/2、中小企業以外1/4】			
5 本牧ふ頭機能検討調査費 ◎		5,000千円	
(本牧ふ頭再整備) 国際戦略港湾京浜港の主力ふ頭である本牧ふ頭について、ふ頭全体の再編整備に関する検討			
6 山下ふ頭土地利用検討調査費 ◎		8,500千円	
港湾機能の強化、都心臨海部のまちづくり、創造都市・横浜の形成など様々な視点による山下ふ頭と新山下地区の一体的な土地利用検討（土地利用計画の策定）			
7 港湾統計調査費等		46,622千円	
(1) 港湾統計調査費		41,522千円	
統計法・港湾調査規則等に基づく、入港船舶隻数・貨物等の調査			
(2) 魅力ある水辺空間の活性化 ◎		200千円	
魅力ある水辺空間の活性化に向けた「みなとみらい2 1 地区周辺水辺空間活性化協議会」における検討			
(3) 事務費		4,900千円	

2 事業別内訳 <◎…港湾局予算における重点事業>

8	ふ 頭 整 備 費		(13款2項1目) 各ふ頭の再整備等を行い、ふ頭機能の充実強化を図ります。
		千円	
本 年 度		1,777,124	(本年度事業内容)
前 年 度		915,383	
差 引		861,741	
財 源 内 訳	国・県支出金	492,631	
	市 債	447,000	
	そ の 他	57,600	
	一 般 財 源	779,893	
2 大黒ふ頭整備事業 ◎			647,000千円
ふ頭としての機能維持のための、ふ頭内道路等の沈下対策整備			
3 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業 ◎			752,330千円
広域幹線道路ネットワークを形成し集荷力を強化するための、首都高速湾岸線と接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備 (債務負担設定 H25-28 7.2億円)			
4 臨港幹線道路整備			175,000千円
・ (新) 臨港幹線道路の供用 ◎ 150,000千円 みなとみらい21地区の交通渋滞緩和を図るための、既完成区間(トンネル区間)供用開始に伴う安全施設設置			
・ 電気施設等保守管理費等 25,000千円			
5 (新) 国道357号本牧出口ランプ改良事業 ◎			75,000千円
本牧ふ頭周辺の混雑緩和を図るための、国道357号(本牧地区)の整備にあわせた本牧ふ頭A突堤の新たな出口ランプ整備			
6 (新) 大黒大橋改良事業 ◎			10,000千円
地震に強い臨海部物流拠点形成のための、横浜市防災計画の第1次緊急輸送路に指定されている市道大黒線に架かる大黒大橋の補修			
7 事務費等			13,124千円

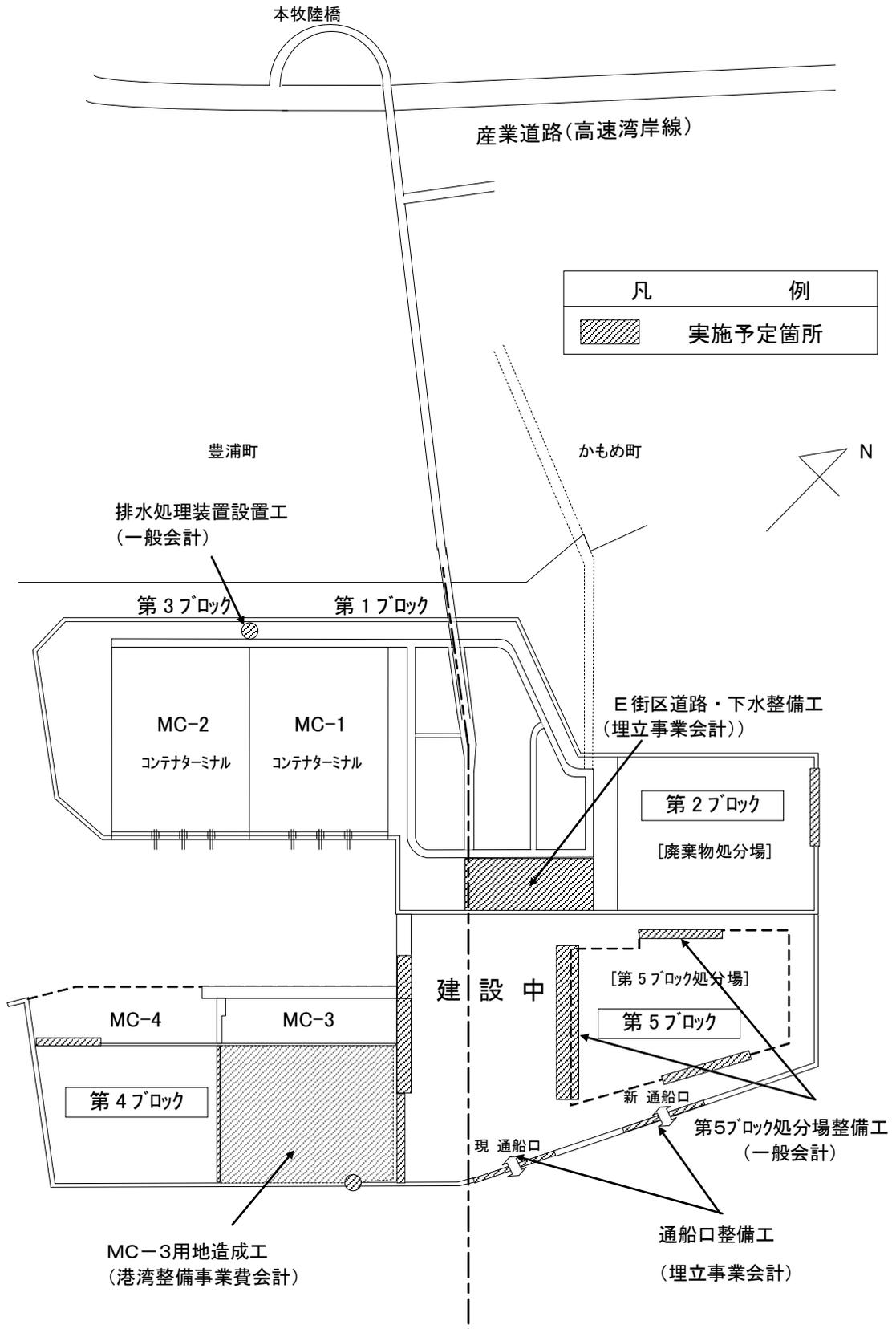
2 事業別内訳 <◎…港湾局予算における重点事業>

9	港湾環境施設等整備費			(13款2項2目) 快適なウォーターフロントを形成するため、緑地や環境施設等を整備します。
本 年 度	千円	258,200		
前 年 度		258,257	(本年度事業内容)	
差 引		△ 57	1 港湾関連用地購入費 170.000千円	
財 源 内 訳	国・県支出金	—	埋立事業会計健全化のための八景島等の用地についての所管換え	
	市 債	—		
	そ の 他	—		
	一 般 財 源	258,200		
2 港湾施設等整備費等				88.200千円
港湾環境施設の長寿命化及び施設利用者の利便性向上を図るため、みなとみらい21地区等における補修・改修工事等				
10	南本牧ふ頭建設費			(13款2項3目) 総合物流拠点として、引き続き基盤整備を進め、機能強化を図ります。 また市民の安定した生活を支えるため、資源循環局と連携して第5ブロックに最終処分場を整備します。
本 年 度	千円	6,719,728		
前 年 度		5,707,673	(本年度事業内容)	
差 引		1,012,055	1 南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業 ◎ 6.089.080千円	
財 源 内 訳	国・県支出金	1,415,040	資源循環局と連携した南本牧ふ頭第5ブロックの廃棄物最終処分場整備 (平成29年度供用開始予定)	
	市 債	4,569,000		
	そ の 他	—		
	一 般 財 源	735,688		
2 南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等負担金				583.000千円
埋立事業会計で整備した南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等に対する負担金				
3 排水管整備事業等				47.648千円
南本牧ふ頭第1・3ブロックの雨水排水処理施設の整備				

《参考》 南本牧ふ頭建設に関連する事業

抜粋	一 般 会 計	(13款2項3目 南本牧ふ頭建設費) (P.24) 総合物流拠点として、引き続き基盤整備を進め、機能強化を図ります。 また市民の安定した生活を支えるため、資源循環局と連携して第5ブロックに最終処分場を整備します。	
	千円		
本 年 度	6,719,728		
前 年 度	5,707,673	(本年度事業内容)	
差 引	1,012,055	1 南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業 ◎	
財源内訳	国・県支出金	1,415,040	6,089,080千円
	市 債	4,569,000	資源循環局と連携した南本牧ふ頭第5ブロックの廃棄物
	そ の 他	—	最終処分場整備
	一 般 財 源	735,688	(平成29年度供用開始予定)
2 南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等負担金		583,000千円	
埋立事業会計で整備した南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等に対する負担金			
3 排水管整備事業等		47,648千円	
南本牧ふ頭第1・3ブロックの雨水排水処理施設の整備			
抜粋	港 湾 整 備 事 業 費 会 計	(1款2項1目 ふ頭整備費) (P.28) コンテナ船の大型化に対応した最新鋭の高規格コンテナターミナル(MC-3)整備を進めます。	
	千円		
本 年 度	784,000		
前 年 度	1,221,000	(本年度事業内容)	
差 引	△ 437,000	1 南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル用地造成事業 ◎	
財源内訳	国・県支出金	—	784,000千円
	市 債	—	大水深・高規格コンテナターミナルの用地造成
	そ の 他	784,000	(平成26年春供用開始予定)
	一 般 財 源	—	
抜粋	埋 立 事 業 会 計	(資本的支出 1款) (P.29) 公共建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受入を図ります。	
	千円		
本 年 度	8,817,159	(本年度事業内容)	
前 年 度	11,028,411	1 臨海部土地造成事業 1,182,022千円	
差 引	△ 2,211,252	E街区道路整備、通船口整備等	
財源内訳	土砂投入料	7,618,178	
	負 担 金	60,294	2 建設発生土受入事業 7,635,137千円
	繰越工事資金等	1,138,687	建設発生土の受入、埋立(第4・第5ブロック)、 通船口整備等

平成24年度 南本牧ふ頭整備図



2 事業別内訳 <◎…港湾局予算における重点事業>

13	港 湾 整 備 事 業 費 会 計	(港湾整備事業費会計) 貨物等の荷さばき施設である「上屋」の管理運営及び南本牧ふ頭用地造成等を行います。	
	千円		
本 年 度	19,715,426	(本年度事業内容)	
前 年 度	4,951,416	1 総務費 1,094,489千円	
差 引	14,764,010	(1) 職員人件費 229,239千円	
財 源 内 訳	国・県支出金	-	(一般職24人、再任用職員4人)
	市 債	5,517,000	(2) 物流施設管理運営費 865,250千円
	港湾使用料等	14,177,836	(物流施設等の一元的な管理運営) ◎
	前年度繰越金	20,590	239,579千円
		【同事業を一般会計で909,430千円計上】	
		(港湾情報システム等運用管理事業) ◎	
		11,843千円	
		【同事業を一般会計で79,257千円計上】	
		263,197千円	
		2 維持補修費	
		(1) 上屋修繕工事費 ◎ 162,700千円	
		(2) 電気設備修繕工事費 27,000千円	
		(3) 機械設備修繕工事費 69,750千円	
		(4) 事務費等 3,747千円	
		3 ふ頭整備費 784,000千円	
		南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル用地造成事業費 ◎	
		4 港湾施設整備費貸付金 ◎ 5,517,000千円	
		横浜港埠頭株式会社に対し、国と協調して行う施設整備のための資金貸付	
		・(新)南本牧ふ頭MC3ターミナル整備資金の貸付 [24~28年度]	
		・本牧ふ頭D4ターミナル拡張再整備資金の貸付 [21~25年度]	
		・大黒ふ頭C3・C4ターミナル改修資金の貸付 [21~25年度]	
		5 公債費 6,007,596千円	
		ア 元金 5,925,003千円 (うちMC-3ふ頭用地の国への売却に伴う繰上償還5,671,856)	
		イ 利子 68,549千円	
		ウ 公債諸費 14,044千円	
		6 一般会計繰出金 6,044,144千円	
		南本牧ふ頭MC-3ふ頭用地の国への売却に伴う土地売払収入の一部を一般会計へ繰出し	
		7 予備費 5,000千円	
		【主な歳入】	
		土地売払収入 12,750,000千円	
		南本牧ふ頭MC-3ふ頭用地の国への売却	

14	埋立事業会計		(収益的支出1款、資本的支出1款)
本年度	千円		<p>港湾関連用地、工業用地、都市再開発用地等の確保を図ることを目的に土地を造成し、民間企業等に売却することで事業費を確保します。</p> <p>早期売却に向けて、みなとみらい21地区では、引き続き開発事業の常時公募を行い、新たに仲介手数料制度の導入など、積極的な企業誘致を進めます。</p> <p>あわせて、公共建設発生土の安定的な受入や、廃棄物の処分に貢献していきます。</p> <p>(職員数 一般職 37人等)</p> <p>(本年度事業内容)</p>
前年度	47,249,731		
差引	65,408,444		
財源内訳	企業債	25,400,000	
	負担金	6,863,192	
	土地売却代金等	7,360,363	
	損益勘定留保資金等	7,626,176	
			<p>1 完成土地費用 <u>4,893,844千円</u></p> <p>土地売却収益に対応する土地売却原価や保有土地の維持管理に要する諸経費及び公債諸費等</p> <p>(1) 金沢地先地区等 25,232千円</p> <p>(2) みなとみらい21地区 2,021,317千円</p> <p>(3) 南本牧地区 2,772,074千円</p> <p>(4) 金沢木材港地区 47,972千円</p> <p>(5) 新山下町貯木場地区 27,249千円</p> <p>2 金沢地先埋立事業 <u>8,000千円</u></p> <p>処分予定地の土壌調査</p> <p>3 みなとみらい21埋立事業 <u>101,700千円</u></p> <p>処分予定地の土壌調査等</p> <p>4 南本牧埋立事業 (再掲) <u>8,817,159千円</u></p> <p>(1) 臨海部土地造成事業 1,182,022千円 E街区道路整備、通船口整備等</p> <p>(2) 建設発生土受入事業 7,635,137千円 建設発生土の受入・埋立(第4・5ブロック)、通船口整備等</p> <p>5 金沢木材港埋立事業 <u>10,000千円</u></p> <p>移管に伴う修繕等</p> <p>6 新山下町貯木場埋立事業 <u>8,500千円</u></p> <p>土地利用計画の策定及び地元調整等</p> <p>7 企業債償還金、予備費 <u>33,410,528千円</u></p> <p>みなとみらい21埋立事業及び南本牧埋立事業に係る企業債の償還金、予備費</p>

資料 1 港勢

横浜港の平成 23 年の入港船舶隻数、総トン数は、前年とほぼ同水準となっています。

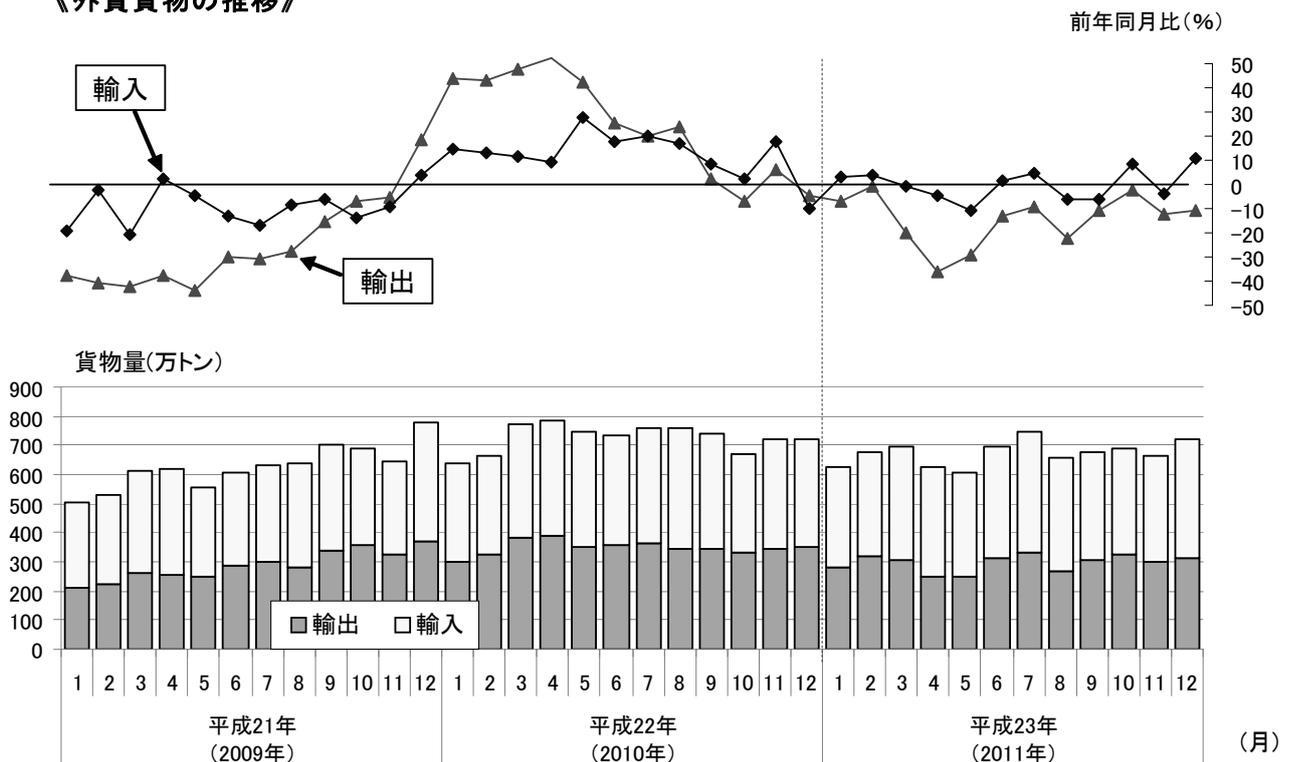
しかし、取扱貨物量は前年比 6.4%減、コンテナ取扱個数は前年比 6.0%減と、貨物量が回復傾向にあった昨年から減少に転じました。東日本大震災や円高、タイの洪水などの影響が大きく、とりわけ輸出貨物は震災後、主力となる自動車関連貨物が大きく落ち込みました。

◇平成 23 年横浜港港勢 (統計速報：1～12 月、貿易額速報：1～12 月)

主 要 指 標		実 績	前年比
取 扱 貨 物 量	貨物量合計 (トン)	12,139 万トン	93.6%
	外国貿易貨物	8,081 万トン	92.7%
	うちコンテナ貨物	4,425 万トン	89.8%
	内国貿易貨物	4,058 万トン	95.5%
	うちコンテナ貨物	241 万トン	84.7%
	コンテナ個数	308 万個 (TEU)	94.0%
	外貿コンテナ個数	280 万個 (TEU)	93.8%
入 港 船 舶	隻 数	37,251 隻	99.7%
	総 ト ン 数	2 億 7,640 万総トン	98.8%
貿 易 額	合 計	10 兆 7,780 億円	104.3%
	輸 出 額	7 兆 68 億円	98.7%
	輸 入 額	3 兆 7,712 億円	116.6%

【資料元】横浜港統計速報、横浜港貿易速報 (横浜税関)

《外貿貨物の推移》



資料2 主要港における客船寄港実績

(単位：隻)

	船籍	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
横浜	外国船	6	5	12	13	13	10	21	19	9
	日本船	85	109	133	130	110	110	105	103	110
	計	91	114	145	143	123	120	126	122	119
東京	外国船	9	11	3	6	2	4	10	3	0
	日本船	67	29	19	21	27	10	13	19	14
	計	76	40	22	27	29	14	23	22	14
大阪	外国船	8	8	7	7	9	7	12	6	5
	日本船	15	34	21	20	12	15	10	10	10
	計	23	42	28	27	21	22	22	16	15
神戸	外国船	11	11	10	18	17	23	25	22	7
	日本船	63	56	75	68	83	74	75	81	93
	計	74	67	85	86	100	97	100	103	100
4港の 合計	外国船	34	35	32	44	41	44	68	50	21
	日本船	230	228	248	239	232	209	203	213	227
	計	264	263	280	283	273	253	271	263	248

※平成23年は119隻が寄港し、平成15年から9年連続で日本一の寄港数となりました。

※東日本大震災の影響により、20隻予定されていた外国船のうち、11隻が寄港キャンセルとなりました。

※ 最近の傾向としては、中国（上海・天津）や香港を発着とするアジアクルーズの増加の影響で、九州や沖縄への外国籍船を中心とした客船寄港が増加しています。

(H23年の寄港数)

博多（55隻）、鹿児島（18隻）、長崎（21隻）、那覇（53隻）

資料3 主な市民利用施設の入場者数推移

【単位：人、下段は前年度比】

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
帆船日本丸		91,579	111,079	81,714	150,085	148,315	138,687
		-	121.3%	73.6%	183.7%	98.8%	93.5%
横浜みなと博物館		80,205	98,817	48,042	133,681	140,259	135,911
		-	123.2%	48.6%	278.3%	104.9%	96.9%
本牧海づり施設		111,840	125,227	135,665	138,952	144,618	143,684
		-	112.0%	108.3%	102.4%	104.1%	99.4%
磯子海づり施設		20,857	20,878	24,074	22,160	18,150	21,918
		-	100.1%	115.3%	92.0%	81.9%	120.8%
大黒海づり施設		45,980	49,487	56,131	57,732	50,268	50,832
		-	107.6%	113.4%	102.9%	87.1%	101.1%
横浜港シンボルタワー		91,835	96,681	98,789	100,189	98,748	90,247
		-	105.3%	102.2%	101.4%	98.6%	91.4%
大さん橋国際客船ターミナル		1,991,399	2,202,181	2,059,946	2,437,033	2,006,701	1,783,446
		-	110.6%	93.5%	118.3%	82.3%	88.9%
臨港パーク		911,004	880,156	900,368	742,949	762,741	417,585
		-	96.6%	102.3%	82.5%	102.7%	54.7%
みなとみらい いさん橋及 び附属施設	乗船者 数	193,657	192,039	169,609	157,613	132,877	128,434
		-	99.2%	88.3%	92.9%	84.3%	96.7%
	下船者 数	236,399	229,688	207,771	187,236	150,142	142,604
		-	97.2%	90.5%	90.1%	80.2%	95.0%

*帆船日本丸は、船体整備工事及びリニューアル工事のため、H21.1.5～3.30まで休館

*横浜みなと博物館は、リニューアル工事のため、H20.9.29～H21.4.24まで休館

*臨港パークは、東日本大震災の復旧工事のため、H23.4.28まで全面閉鎖、H23.6.20まで一部閉鎖

資料4 用語解説

◆1 ページ

(※1) 港湾運営会社制度

国際競争力ある港湾運営の仕組みを構築するため、港湾運営に民の視点を導入し、民の視点と経営の自由度を持った主体が一元的に港湾を運営する戦略として、国際戦略港湾において、コンテナ埠頭等の港湾施設を一体的に運営し、港湾区域を超えた事業展開を実施するとともに、積極的なポートセールスを行うなど、個々の荷主や船社との緊密な営業活動を可能とすることで、港湾運営の更なる効率化を図るため平成23年の港湾法改正により創設された制度。

港湾運営会社の指定は、コンテナ埠頭等の港湾施設を一体的に運営する株式会社1社を、申請に基づき、国土交通大臣が指定する。指定された港湾運営会社は、国、港湾管理者の行政財産である港湾施設の貸付や施設整備における無利子貸付が受けられ、より利用者ニーズに対応した効率的な港湾運営を担っていくこととなる。

なお、港湾運営会社の指定を受けていない国際戦略港湾については、平成27年度までの特例措置として、港湾管理者単位の港（横浜港、東京港等）において、「特例港湾運営会社」の指定を受けることが可能となっている。

(※2) 放射線の輸出コンテナ全量測定

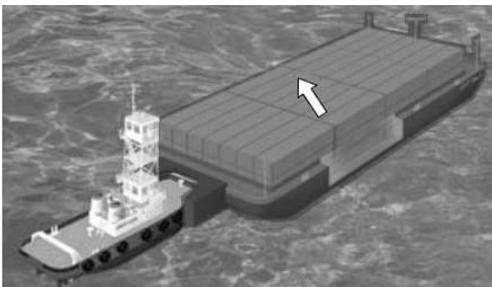
コンテナターミナルのコンテナの搬入手続きを行う輸出ゲート付近に据置型放射線測定装置を整備し、輸出するコンテナ貨物の表面の放射線量を効率的に測定すること。このことにより、福島第一原子力発電所からの放射線漏出によって発生した横浜港発の輸出コンテナに対する放射線汚染の懸念を払拭していく。

◆7 ページ

(※3) コンテナバージ

コンテナ専用のはしけのこと。東京湾内を航行することができ、一度にトラック80台以上に匹敵する大量の海上コンテナを輸送できるため、CO2排出量の大幅な削減（平成22年度削減率：約85%）につながるるとともに、港周辺の混雑の軽減を図ることが可能。

（イメージ図）



(※4) 強制水先基準の緩和

横浜港（根岸湾を除く）は水先法により、総トン数3千トン以上の船舶（危険物積載船は3百トン以上）について、水先人を必ず乗り込ませなければならないとされているが、この強制水先基準を、東京港などの主要港と同様に、総トン数1万トン以上の船舶に緩和すること。

◆10 ページ

(※5) 制限区域保安対策

SOLAS 条約（海上における人命の安全のための国際条約）にもとづき、国際航海に従事する船舶及びそれらの船舶が使用する港湾施設について、国際基準の保安対策措置を講ずること。

(※6) スtockマネジメント

公共施設を資産としてとらえ、財政的制約のもとで将来にわたって安全性や利便性などを確保しながら施設に要する費用を低減し、資産を最大限有効に活用するための戦略的なマネジメント手法。（横浜市公共施設の保全・利活用基本方針）

◆11 ページ

(※7) グリーン経営認証

交通エコロジー・モビリティ財団（国土交通省認可の公益法人）が、環境負荷の少ない事業運営の取組を行っている事業者に対して認定。

◆12 ページ

(※8) ケーソン

鉄筋コンクリートで作った箱状の構造物で、あらかじめ地上で製作した後に、水中に沈下させて設置したのち、コンクリート、砂などを入れて安定させる本体構築物。

平成24年度 港湾局 運営方針



I 基本目標

横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする
新たな総合港湾づくりを目指します。

II 目標達成に向けた施策

①国際競争力の ある港

先進的な港湾施設の整備を進めるとともに、船舶、貨物の誘致策を展開し、「国際コンテナ戦略港湾」として「東アジアのハブポート」の実現に向け、ハード・ソフト両面にわたり国際競争力の強化を図ります。

②市民が集い、 憩う港

客船の寄港促進や内港地区の活性化により横浜港の魅力や集客力を高めるとともに、港周辺で開催されるイベントとの連携を図ることで相乗効果を発揮させ、港にさらなる賑わいを創出します。

③安全・安心で 環境にやさしい港

安全、安心な港湾として国際的な信頼を維持するため、地震・津波等の防災対策や保安対策等を強化し、リスクマネジメントを促進します。また、省エネ(節電)や温暖化防止など港の環境対策に積極的に取り組みます。

III 目標達成に向けた組織運営

●顧客満足の向上

- ・ユーザー企業との対話や積極的に現場へ足を運ぶことにより得られる情報を施策に反映し、使いやすい港づくりを進めます。
- ・水辺空間における市民ニーズの把握に努めるとともに市民との協働を通じて市民に愛される港づくりを行います。

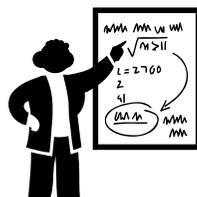
●チーム力のアップ

- ・職場内のコミュニケーションを大切にし、情報共有を図りながら、風通しの良い職場づくりを進めます。
- ・「縦割り意識」を排除し、職場の垣根を越えた協力体制をつくり、チーム力を最大限に発揮していきます。



●人材育成の推進

- ・OJT やみなと塾などの研修を通じて、職員一人ひとりの能力や意欲を高めながら、業務知識の習得、技術の伝承に努め、専門性の高い職員を育成します。



●明るく活力のある職場づくり

- ・職員がいきいきと働ける職場環境をつくり、ワークライフバランスを推進します。
- ・職員一人ひとりが事務改善に努め、重複する仕事や手続きを減らすことにより、職員満足度の向上を図ります。



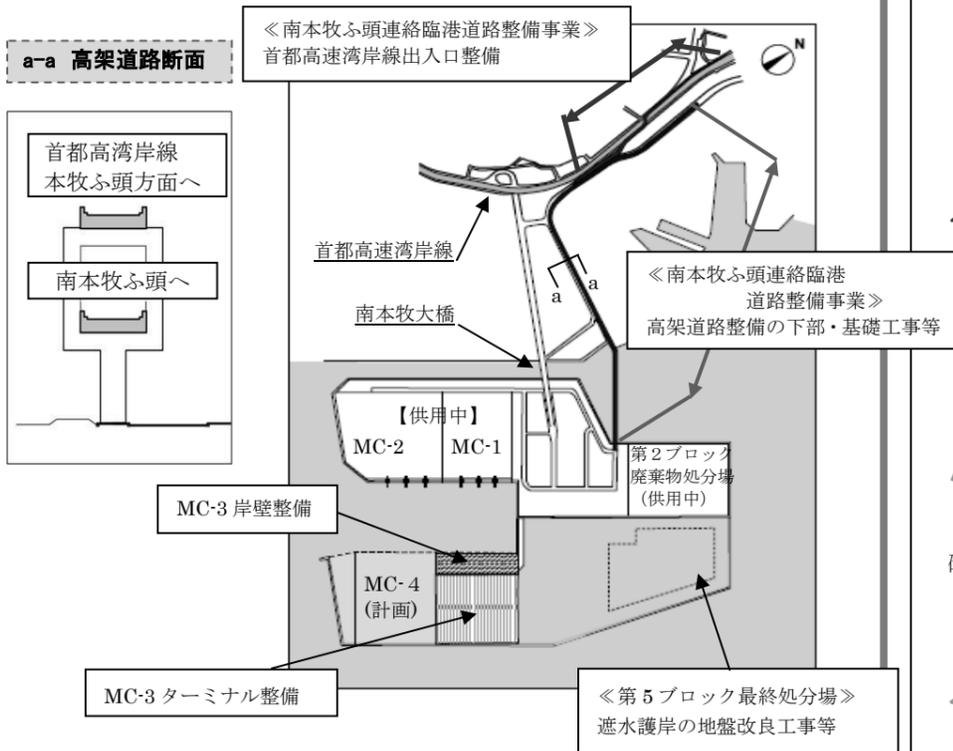
★その他の事業・取組については、24年度横浜市港湾局予算概要をご覧ください。

(ホームページ : <http://www.city.yokohama.lg.jp/kowan/basicinfo/kessan/yosan-gaiyou.html>)

① 国際競争力のある港

先進的な港湾施設の整備

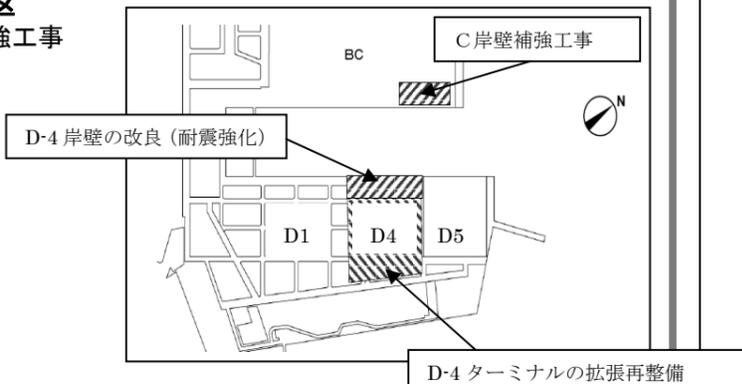
- 南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備（～H26年春供用） 地図上①
 - ・MC-3 岸壁（-20m 耐震強化）整備の促進
 - ・MC-3 ターミナル整備
- 南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備（～H28年度完成）
 - ・高架道路整備の下部・基礎工事等
 - ・首都高速湾岸線出入口整備の橋脚基礎工事等



➢ 本牧ふ頭の再整備 地図上②

- D 突堤地区**
- ・D4 岸壁の改良（耐震強化）（H25年秋一部供用）
 - ・D4 ターミナルの拡張再整備

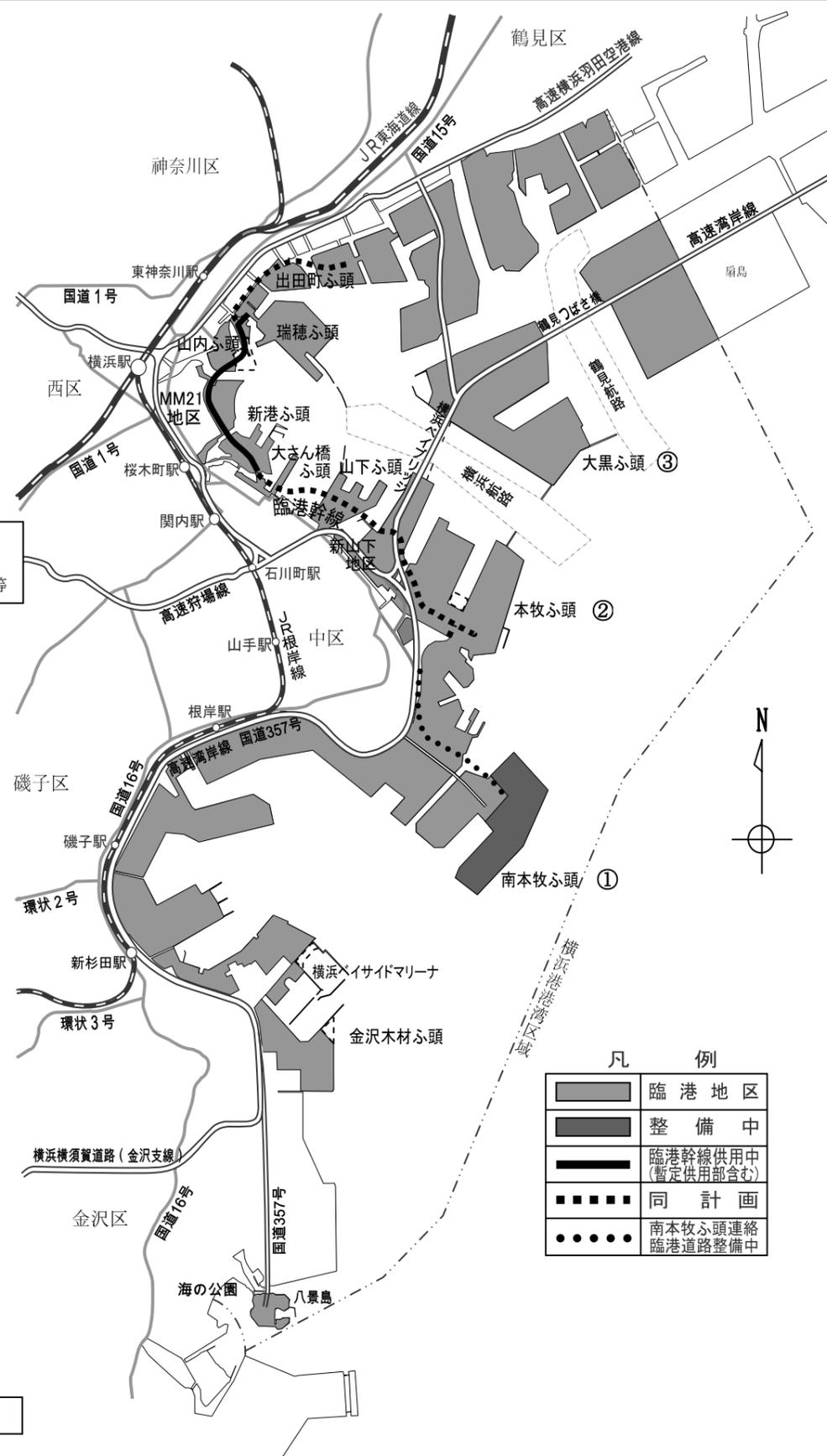
- BC 突堤地区**
- ・C 岸壁補強工事



➢ 大黒ふ頭の再整備 地図上③

- ・C3・C4 ターミナルの改良（C3:H21年～H24、C4:H24～H25）

平成24年度 港湾局の主な事業・取組



船舶・貨物誘致施策の展開

- コンテナ集荷策の展開
 - ・釜山港から利用転換する貨物に対する補助など、戦略的な貨物集荷策の実施
 - ・東京湾内のコンテナバージ輸送や内陸部との鉄道輸送の利用促進に向けた補助策の実施



➢ 横浜港の利用促進に向けた取組

- ・利用者サービスの向上策の立案・実施
(ゲートオープン時間の柔軟化に向けた取組等)
- ・国による特区制度等を活用した競争力強化策の実現
- ・強制水先緩和に向けた船舶航行支援策の推進
- ・セールス活動の展開

➢ 海運動向等の情報収集・分析

- ・船会社や荷主訪問及び海外代表を活用した情報収集・分析とニーズの把握

効率的な港湾経営の推進

➢ 横浜港の経営改革の推進

- ・特例港湾運営会社の指定
- ・特例港湾運営会社に対する本市港湾施設貸付

➢ 港湾情報システム等運用管理事業

- ・港湾手続き・管理運営の効率化に資するシステムの安定的稼働の確保
- ・変革する港湾管理体制に対応したシステム運用の実現

将来計画の策定

➢ 横浜港の港湾計画の改訂に向けた検討

- ・ふ頭再編などによる港湾機能の強化
- ・震災を踏まえた、耐震強化岸壁の配置や津波への対応

➢ 山下ふ頭・新山下地区土地利用計画の策定

② 市民が集い、憩う港

賑わいのあるみなとづくり

- **客船寄港の促進**
 - ・客船寄港数 10 年連続日本一の達成
 - ・国や関係団体と連携した客船誘致活動の実施
- **市民と港を結ぶ取組**
 - ・小中学生や市民グループを対象とした港内視察の実施
 - ・関連団体との連携による港の理解促進と支援者づくり
 - ・港周辺の市民利用施設の連携による賑わいの創出
 - ・市民クルーズ、船内見学、客船フォトコンテストの実施
- **国際交流・国際協力**
 - ・姉妹港や友好港との交流事業の実施
(ハンブルグ港と姉妹港提携20周年記念行事の実施)
 - ・国際協力事業の実施(アフリカ等の研修生受け入れ)
- **みなとみらい21地区のまちづくりの推進**
 - ・保有地の常時公募による売却促進
 - ・交通渋滞緩和を図るため、臨港幹線道路の既完成区間の供用を開始
- **魅力ある水辺空間の活性化**
 - ・賑わいあふれる内港地区を目指して有識者による協議会での水辺空間の活性化策の検討
 - ・社会実験や民間団体との連携による、具体的な取組の検証や推進
 - ・庁内関係部署との連携による陸域の活性化策と一体となった施策の推進



③ 安全・安心で環境にやさしい港

安全・安心な港の形成

- **港湾施設の機能維持**
 - ・大黒ふ頭内整備事業(地盤沈下対策)
 - ・ストックマネジメントの推進
(施設等の計画的な点検・維持補修)
- **制限区域保安対策**
 - ・埠頭保安規程の改定
 - ・出入管理情報システム試行運転
- **感染症対策**
 - ・新型インフルエンザの水際対策
- **震災への対応や備え**
 - ・南本牧 MC-3 岸壁・本牧ふ頭D4岸壁の耐震強化(再掲)
 - ・津波対策の検討
 - ・大黒大橋改良事業(新)

環境にやさしい港づくり

- **省エネ(節電)・脱温暖化推進への取組**
 - ・再生可能エネルギー活用の検討
 - ・横浜港港湾施設電力対策支援助成制度の実施
- **港湾物流における環境への対策**
 - ・「ゆっくり走ろう! 横浜港」の推進
(啓発キャンペーンやエコドライブ講習会の実施、グリーン経営認証取得事業者への補助)
 - ・グリーン物流の推進
コンテナ貨物集荷策と連動しながら、環境に優しい輸送手段(内航、はしけ、鉄道)への転換を推進する取組
- **市民との協働による海と港の美化活動**
 - ・ボランティアによる山下公園前面での海底清掃の支援
 - ・周辺自治会・港湾関係者等との協働による清掃活動
- **南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場の整備**
 - ・遮水護岸の地盤改良工事等